

全国・中部圏の旅行者数・旅行消費の長期予測と経済効果について

要旨

本レポートでは、訪日外国人および日本人の日本国内における旅行消費について2040年までの長期予測を行い、さらにその経済効果を試算した。

1. 2017年の現状

(1) 訪日外国人数

2017年の訪日外国人数は、全国で過去最高の2,869.1万人と前年比465.1万人(同19.3%増)、東海3県では131.6万人と前年比16.1万人の増加(同13.9%増)、北陸3県では35.5万人と前年比4.3万人の増加(同14.0%増)、中部5県では212.2万人と前年比25.5万人の増加(同13.6%増)、中部9県では255.2万人と前年比31.2万人の増加(同13.9%増)となっている。

(2) 訪日外国人の旅行消費額

2017年の訪日外国人の旅行消費額は、全国で過去最高の4兆4,162億円と前年比6,684億円の増加(同17.8%増)、東海3県では2,297億円と前年比277億円の増加(同13.7%増)、北陸3県では535億円と前年比69億円の増加(同14.7%増)、中部5県では3,728億円と前年比451億円の増加(同13.8%増)、中部9県では4,373億円と前年比543億円の増加(同14.2%増)となっている。

(3) 日本人国内旅行者数

2017年の日本人国内旅行者数は、全国で6億4,751万人と前年比643万人の増加(同1.0%増)、東海3県では5,387万人と前年比295万人の増加(同5.8%増)、北陸3県では1,790万人と前年比▲313万人の減少(同▲14.9%減)、中部5県では1億726万人と前年比550万人の増加(同5.4%増)、中部9県では1億3,315万人と前年比288万人の増加(同2.2%増)となっている。

(4) 日本人国内旅行者の旅行消費額

2017年の日本人国内旅行者の旅行消費額は、全国で21兆1,130億円と前年比1,583億円の増加(同0.8%増)、東海3県では1兆5,009億円と前年比1,405億円の増加(同10.3%増)、北陸3県では6,657億円と前年比▲763億円の減少(同▲10.3%減)、中部5県では3兆2,211億円と前年比2,659億円の増加(同9.0%増)、中部9県では4兆932億円と前年比2,370億円の増加(同6.1%増)となっている。

(5) 旅行消費の総額

訪日外国人の旅行消費額と日本人国内旅行消費額、さらに日本人海外旅行者の国内消費分の額を合わせることで、旅行消費額全体を求めることができる。2017年の旅行消費の総額は、全国では26兆7,291億円、東海3県では1兆8,159億円、北陸3県では7,570億円、中部5県では3兆7,769億円、中部9県では4兆7,631億円となっている。

訪日外国人の旅行消費額は近年高い増加率となっているが、旅行消費額全体に占めるウエイトは、全国では16.5%、東海3県では12.6%、北陸3県では7.1%、中部5県では9.9%、中部9県では9.2%とまだまだ小さい状況にある。

(6) 旅行消費の経済効果

旅行消費の2017年における経済効果を試算したところ、全国では32兆6,313億円、東海3県では2兆7,684億円、北陸3県では9,152億円、中部5県では4兆9,320億円、中部9県では6兆2,341億円となった。なお、これら経済効果の実質国内・域内総生産（GDP、あるいはGRP）に対する割合は、全国では6.2%、東海3県では5.3%、北陸3県では7.6%、中部5県では6.4%、中部9県6.5%となっている¹。

2. 訪日外国人・国内旅行者の人数と旅行消費額の将来予測

- ・ 訪日外国人の旅行消費額については、訪日外国人数と訪日外国人一人当たり旅行消費額を掛け合わせることで求める。訪日外国人数と訪日外国人一人当たり旅行消費額については現在までの各種統計データから、出身国・地域別にそれらの増減要因を推計し、それらを踏まえて将来値を予測する。さらにその出身国・地域別将来旅行消費額から、都道府県別の旅行消費の将来値を算出していく。
- ・ 日本人の国内旅行消費額についても、国内旅行者数と国内旅行者一人当たり旅行消費額を掛け合わせることで求める。国内旅行者数と国内旅行者一人当たり旅行消費額については現在までの各種統計データから、各都道府県を訪れる日本人国内旅行者数と国内旅行者一人当たり旅行消費額の増減要因を推計し、それらを踏まえて将来値を予測する。
- ・ 日本人海外旅行者の国内消費額については、2017年公表値を将来に渡って横置きすることとする。中部圏を構成する各県ごとの数値については、将来における各年ごとの日本人国内旅行者による旅行消費額の全体（全国）に対する各県の日本人国内旅行者による旅行消費額の構成比によって案分する。
- ・ 上記3つの数字を足し合わせることで、旅行消費の総額を求める。さらに、弊所開発の「中部圏多部門マクロ計量モデル²」を用いて旅行消費額の経済効果を試算する。

以上の推計方法を用いて、旅行消費について将来値と将来の経済効果を求めたところ以下の結果を得た。

(1) 訪日外国人数の予測結果

2020年には訪日外国人数は全国で4,257.4万人（対2017年比1,388.3万人増、48.4%増）となり、政府目標の4,000万人は達成され、東海3県では200.4万人（同68.8万人増、52.3%増）、北陸3県では47.9万人（同12.4万人増、35.0%増）、中部5県では324.2万人（同111.9万人増、52.7%増）、中部9県では381.9万人（同126.7万人増、49.6%増）とそれぞれ試算された。

2030年には訪日外国人数は全国で6,128.5万人（対2017年比3,259.4万人増、113.6%増）となり、政府目標の6,000万人は達成され、東海3県では284.7万人（同153.0万人増、116.3%増）、北陸3県では65.4万人（同29.9万人増、84.2%増）、中部5県では462.8万人（同250.5万人増、118.0%増）、中部9県では541.9万人（同286.7万人増、112.3%増）とそれぞれ試算された。

2040年には訪日外国人数は全国で6,650.1万人（対2017年比3,781.0万人増、131.8%増）、東海3県では308.1万人（同176.5万人増、134.1%増）、北陸3県では73.0万人

¹ 全国および各地域の実質国内・域内総生産額は全国は2016年度、それ以外の地域は2015年度が最新のデータとなっている。

² <http://www.criser.jp/bunnseki/macromodel.html>

(同 37.5 万人増、105.6%増)、中部 5 県では 503.8 万人 (同 291.5 万人増、137.4%増)、中部 9 県では 592.1 万人 (同 336.9 万人増、132.0%増) とそれぞれ試算された。

(2) 訪日外国人旅行消費額の予測結果

2020 年には訪日外国人の旅行消費額は全国で 7 兆 4,383 億円 (対 2017 年比 3 兆 222 億円増、68.4%増) となり、政府目標の 8 兆円は未達成となり、東海 3 県では 3,925 億円 (同 1,629 億円増、70.9%増)、北陸 3 県では 831 億円 (同 297 億円増、55.4%増)、中部 5 県では 6,350 億円 (同 2,622 億円増、70.3%増)、中部 9 県では 7,345 億円 (同 2,973 億円増、68.0%増) とそれぞれ試算された。

2030 年には訪日外国人の旅行消費額は全国で 13 兆 3,723 億円 (対 2017 年比 8 兆 9,561 億円増、202.8%増) となり、政府目標の 15 兆円は未達成となり、東海 3 県では 7,037 億円 (同 4,741 億円増、206.4%増)、北陸 3 県では 1,379 億円 (同 844 億円増、157.9%増)、中部 5 県では 1 兆 1,395 億円 (同 7,667 億円増、205.7%増)、中部 9 県では 1 兆 3,058 億円 (同 8,685 億円増、198.6%増) とそれぞれ試算された。

2040 年には訪日外国人の旅行消費額は全国で 17 兆 5,983 億円 (対 2017 年比 13 兆 1,821 億円増、298.5%増)、東海 3 県では 9,163 億円 (同 6,866 億円増、298.9%増)、北陸 3 県では 1,853 億円 (同 1,318 億円増、246.4%増)、中部 5 県では 1 兆 4,890 億円 (同 1 兆 1,163 億円増、299.5%増)、中部 9 県では 1 兆 7,125 億円 (同 1 兆 2,752 億円増、291.6%増)、とそれぞれ試算された。

(3) 日本人国内旅行者数の予測結果

2020 年には日本人国内旅行者数は全国で 6 億 4,345 万人 (対 2017 年比▲406 万人減、▲0.6%減)、東海 3 県では 5,369 万人 (同▲18 万人減、▲0.3%減)、北陸 3 県では 1,756 万人 (同▲34 万人減、▲1.9%減)、中部 5 県では 1 億 686 万人 (同▲40 万人減、▲0.4%減)、中部 9 県では 1 億 3,239 万人 (同▲76 万人増、▲0.6%減) とそれぞれ試算された。

2030 年には日本人国内旅行者数は全国で 6 億 1,565 万人 (対 2017 年比▲3,186 万人減、▲4.9%減)、東海 3 県では 5,135 万人 (同▲253 万人減、▲4.7%減)、北陸 3 県では 1,680 万人 (同▲111 万人減、▲6.2%減)、中部 5 県では 1 億 221 万人 (同▲506 万人減、▲4.7%減)、中部 9 県では 1 億 2,662 万人 (同▲653 万人減、▲4.9%減)、とそれぞれ試算された。

2040 年には日本人国内旅行者数は全国で 5 億 7,715 万人 (対 2017 年比▲7,036 万人減 ▲10.9%減)、東海 3 県では 4,811 万人 (同▲577 万人減、▲10.7%減)、北陸 3 県では 1,573 万人 (同▲217 万人減、▲12.1%減)、中部 5 県では 9,575 万人 (同▲1,151 万人減、▲10.7%減)、中部 9 県では 1 億 1,862 万人 (同▲1,453 万人増、▲10.9%減)、とそれぞれ試算された。

(4) 日本人国内旅行消費額の予測結果

2020 年には日本人国内旅行者の旅行消費額は全国で 20 兆 9,785 億円 (対 2017 年比▲1,345 億円減、▲0.6%減) となり、政府目標の 21 兆円とほぼ同額となり、東海 3 県では 1 兆 4,955 億円 (同▲54 億円減、▲0.4%減)、北陸 3 県では 6,529 億円 (同▲129 億円減、▲1.9%減)、中部 5 県では 3 兆 2,085 億円 (同▲126 億円減、▲0.4%減)、中部 9 県では 4 兆 672 億円 (同▲261 億円減、▲0.6%減)、とそれぞれ試算された。

2030年には日本人国内旅行者数の旅行消費額は全国で20兆757億円（対2017年比▲1兆373億円減、▲4.9%減）となり、政府目標の22兆円は未達成となり、東海3県では1兆4,307億円（同▲702億円減、▲4.7%減）、北陸3県では6,246億円（同▲412億円減、▲6.2%減）、中部5県では3兆694億円（同▲1,518億円減、▲4.7%減）、中部9県では3兆8,908億円（同▲2,024億円減、▲4.9%減）、とそれぞれ試算された。

2040年には日本人国内旅行者数の旅行消費額は全国で18兆8,227億円（対2017年比▲2兆2,903億円減、▲10.8%減）、東海3県では1兆3,407億円（同▲1,602億円減、▲10.7%減）、北陸3県では5,853億円（同▲805億円減、▲12.1%減）、中部5県では2兆8,763億円（同▲3,449億円減、▲10.7%減）、中部9県では3兆6,460億円（同▲4,472億円減、▲10.9%減）とそれぞれ試算された。

（5）旅行消費総額の予測結果

訪日外国人・日本人国内旅行者の旅行消費額と日本人海外旅行者の国内消費分の額を加えた2020年の外国人および日本人の旅行消費の総額は、2020年には全国で29兆6,168億円（対2017年比2兆8,877億円増、10.8%増）、東海3県では1兆9,736億円（同1,578億円増、8.7%増）、北陸3県では7,734億円（同163億円増、2.2%増）、中部5県では4兆270億円（同2,500億円増、6.6%増）、中部9県では5兆343億円（同2,712億円増、5.7%増）とそれぞれ試算された。

2030年には全国で34兆6,480億円（対2017年比7兆9,188億円増、29.6%増）、東海3県では2兆2,199億円（同4,041億円増、22.3%増）、北陸3県では7,998億円（同428億円増、5.6%増）、中部5県では4兆3,923億円（同6,154億円増、16.3%増）、中部9県では5兆4,291億円（同6,660億円増、14.0%増）とそれぞれ試算された。

2040年には全国で37兆6,210億円（対2017年比10兆8,919億円増、40.7%増）、東海3県では2兆3,424億円（同5,265億円増、29.0%増）、北陸3県では8,078億円（同508億円増、6.7%増）、中部5県では4兆5,486億円（同7,717億円増、20.4%増）、中部9県では5兆5,910億円（同8,278億円増、17.4%増）とそれぞれ試算された。

3. 旅行消費総額の経済効果の将来予測

試算された旅行消費総額の経済効果は、2020年度には全国で37兆6,725億円、東海3県では3兆1,476億円、北陸3県では9,959億円、中部5県では5兆6,009億円、中部9県では7兆162億円、とそれぞれ試算された。

2030年度には全国で47兆6,019億円、東海3県では4兆125億円、北陸3県では1兆1,154億円、中部5県では6兆9,291億円、中部9県では8兆5,234億円とそれぞれ試算された。

2040年度には全国で40兆536億円、東海3県では4兆1,039億円、北陸3県では8,630億円、中部5県では6兆3,951億円、中部9県では7兆6,690億円、とそれぞれ試算された。

各地域における旅行消費は地域内外の派生的な消費活動を誘発し、さらにその消費活動の対象となる域内外企業に従事する雇用者の所得の増加につながる。所得が増加した雇用者は新たに消費を増やすこととなり、それが売上げの増加を通じてその企業自身やあるいは域内外の他の企業の雇用者所得の増加につながり、再びその地域内外の消費の増加につながる。以上の一連のメカニズムを通じて経済効果が試算できるが、その効果は当初の旅

行消費額以上の経済的な恩恵を各地域や個人にもたらす。

旅行者誘致は、地方創生を実現するために必要不可欠な要素である。本レポートでは、旅行消費は、訪日外国人の増加を背景に、今後も増加していくことを予測した。将来の旅行消費がもたらす多大な恩恵は、国内経済を活性化させ、地方創生の実現に繋がっていくものとなるであろう。

なお中部圏各県の旅行消費総額と経済効果については本レポート巻末資料にまとめた。

4. 旅行者数そして旅行消費を高めるために

訪日外国人の旅行動向についての今現在の政府目標は、2020年に訪日外国人数 4,000万人、訪日外国人旅行消費額 8兆円、2030年に訪日外国人数 6,000万人、訪日外国人旅行消費額 15兆円を目標としている。上記の結果と比較すると、訪日外国人数については、このままのペースでいけば2020年、2030年ともに目標値の達成は可能であるだろう。しかしながら、旅行消費額については、2020年、2030年ともに目標値には届かない。その原因は、訪日外国人全体で見たときの一人当たり旅行消費額の増加幅が小さいことにある。今後、訪日外国人の一人当たり旅行消費額を押し上げていくため方策として、例えば、高級ホテルなどを整備し、海外の富裕層を積極的に取り込んでいくことなどが重要である。また今現在、訪日外国人、特に欧米人は消費動向として、モノ消費からコト消費に移行してきている。特に体験型観光においては、訪日外国人のニーズに対応できるように多様化して内容を充実することにより、高い対価が取れるものとしていくことが必要であり、宿泊日数とリピート率を増やすことにもつながる。

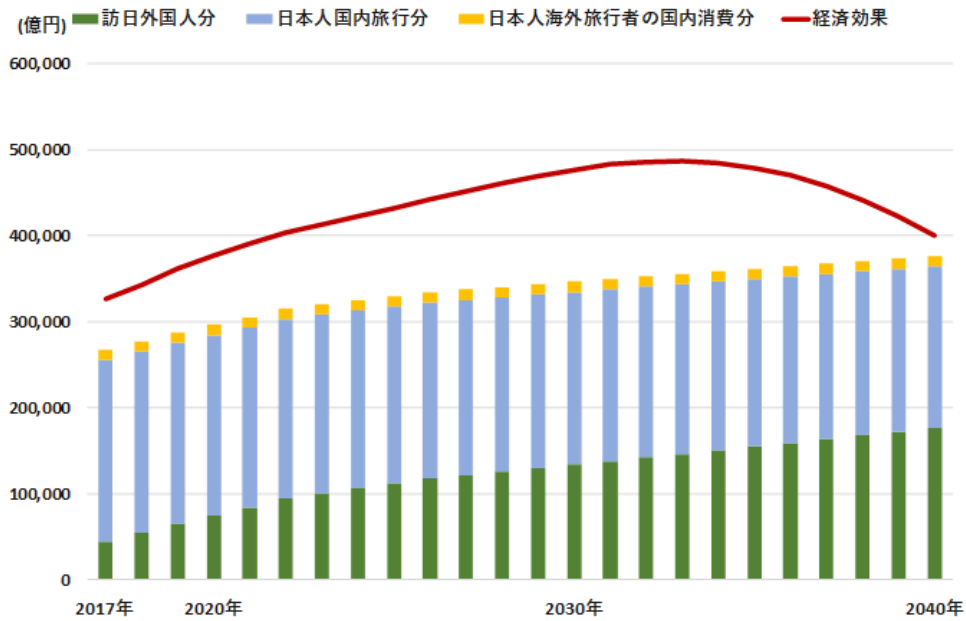
日本人国内旅行者数は、一人当たり旅行回数は増加するものの、人口減少により減となり、それにより旅行消費も減となると試算された。シニア層の旅行は増加し、現役世代も働き方改革により旅行の増加が期待される中、旅行・宿泊ニーズの多様化や個人化が進むと考えられる。旅行消費を高めるためには、多様なニーズに対応できる宿泊施設の整備だけでなく、イベントや体験型観光なども充実させていくことが必要となる。

訪日外国人そして日本人国内旅行者への対応として、共通する部分と異なる部分もあるが、ターゲットを決めてそのニーズに対応するような施策を地域を挙げて展開していくことが重要である。

中部圏は主要な交通ネットワークがあり、それぞれの地域に素晴らしい魅力を持った旅行資源を有しており、中部9県が連携を強化し一体となって、広域的な一大旅行圏の形成をしていくことで、国内外の旅行者にとって魅力的なものとなっていくであろう。

5. 参考グラフ（旅行消費と経済効果の推移）

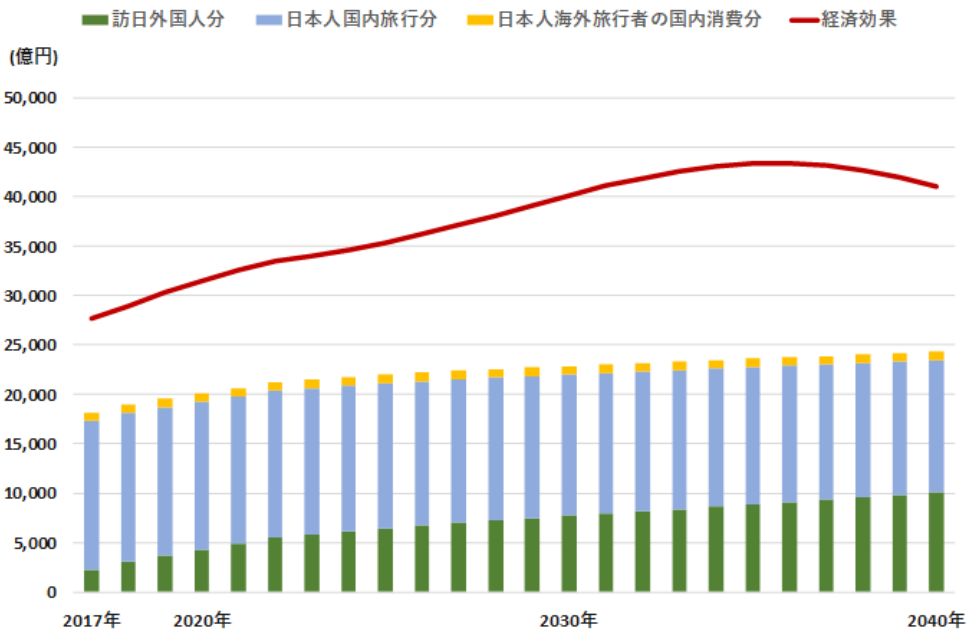
全国



(出所) 当財団試算

注) 経済効果は年度値。

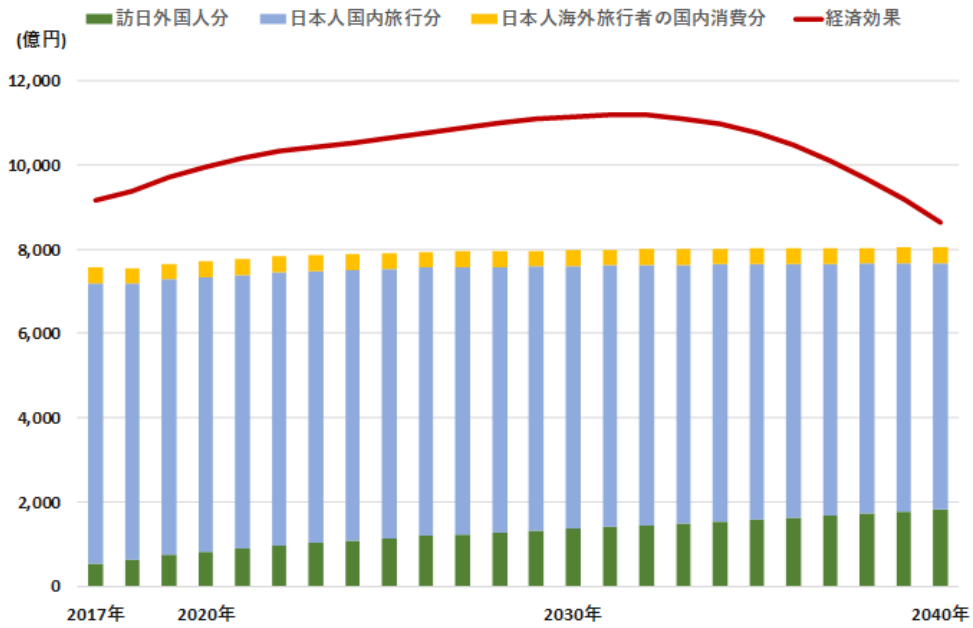
東海3県



(出所) 当財団試算

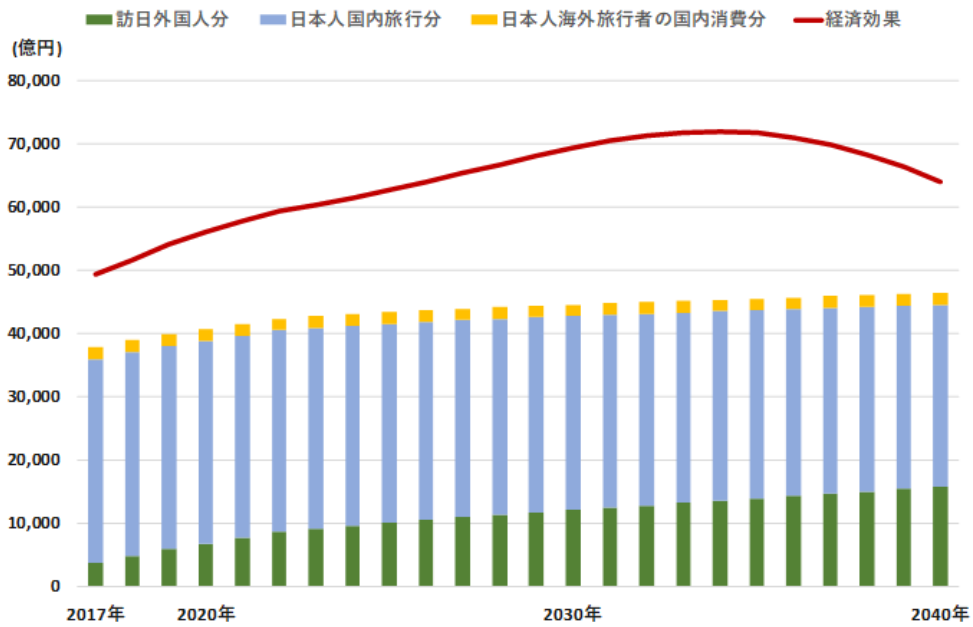
注) 経済効果は年度値。

北陸3県



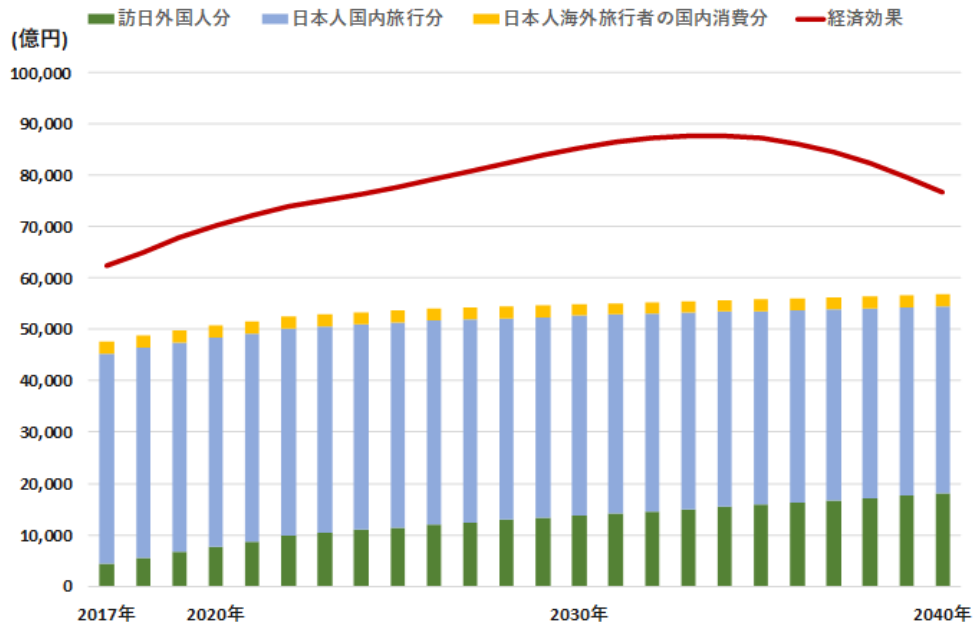
(出所) 当財団試算
 注) 経済効果は年度値。

中部5県



(出所) 当財団試算
 注) 経済効果は年度値。

中部9県



(出所) 当財団試算

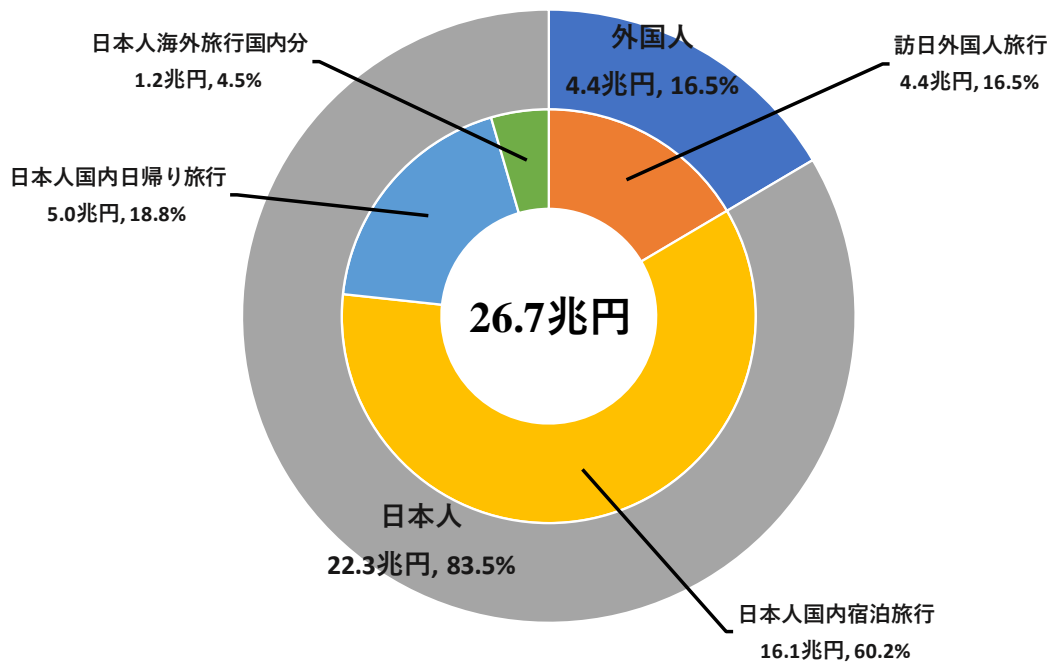
注) 経済効果は年度値。

1. はじめに

本レポートでは、2040年までの外国人および日本人の旅行消費額の長期予測を行い、その経済効果を推計する³。

平成29年の日本国内における旅行消費額の内訳は図1-1の通りである。

図1-1 平成29年の旅行消費額の内訳



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、須田寛(2018)「図で見る観光」(交通新聞社)、p.19より

日本全体における旅行消費額の合計は26.7兆円となっている。そのうち訪日外国人の旅行消費額が4.4兆円(旅行消費額全体における構成比率16.5%)、日本人による旅行消費額が22.3兆円(同83.5%)となっている。日本人の旅行消費額についてその内訳をみると、国内旅行分が21.1兆円(同79.0%)、日本人海外旅行者による日本国内消費分⁴が1.2兆円(同4.5%)となっている。国内旅行分に関しては、宿泊旅行分が16.1兆円(同60.2%)、日帰り旅行分が5.0兆円(同18.8%)となっている。

³ 本レポートでは2018年6月18日に大阪北部で起こった地震や平成30年7月豪雨の影響による直接的および間接的(波及的)経済効果の損失の可能性は考慮していない。

⁴ 日本人海外旅行者の国内消費分とは旅行前に購入した備品などの購入費や、海外旅行へ向かうための国内での交通費などが含まれる。

日本政府が2016年3月に策定した「第2回 明日の日本を支える観光ビジョン」における新たな政府目標(図1-2)は、訪日外国人旅行者数は2020年に4,000万人、2030年に6,000万人、訪日外国人旅行消費額は2020年に8兆円、2030年に15兆円となっている。また日本人国内旅行者の旅行消費額の目標値は2020年21兆円、2030年22兆円となっている。

図1-2 旅行消費の政府目標



(出所)「明日の日本を支える観光ビジョン」概要⁵より。

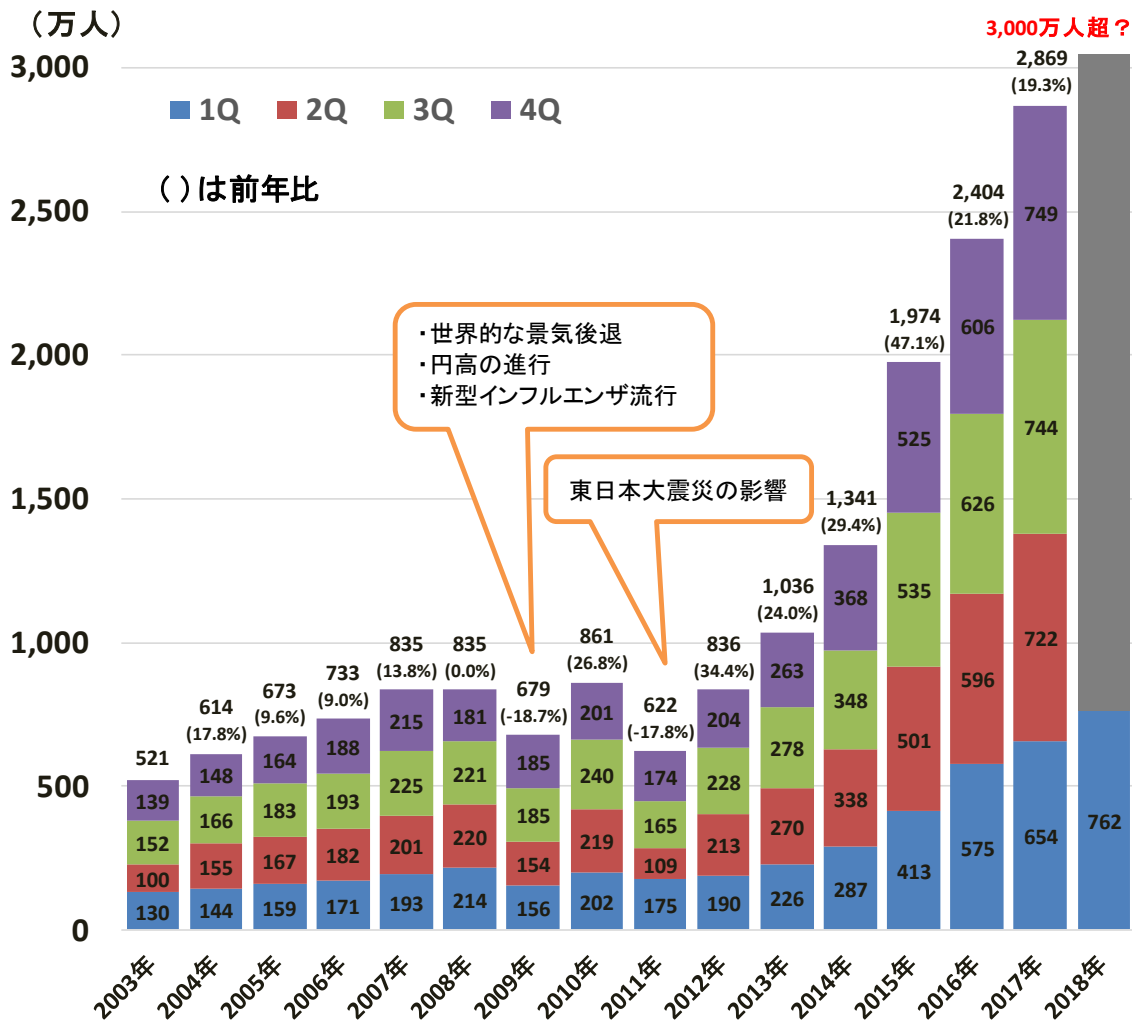
⁵ http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html

2. 訪日外国人旅行者の現状

(1) 訪日外国人数の現状

2003年から2018年第1四半期までの訪日外国人数（宿泊および日帰り者数）の推移を見てみると（図2-1-1）、2009年はリーマンショックに端を発する世界的な景気後退、円高の進行、加えて新型インフルエンザの流行、また2011年は東日本大震災の影響でそれぞれ訪日外国人数は一時的に減少したものの、これら以外の年では順調に増加を続けている。2003年と2017年を比較すると、訪日外国人数は14年間で5倍以上となっている。さらに2018年の第1四半期はすでに訪日外国人数が750万人を超え、このペースでいけば2018年中には訪日外国人数は3,000万人を超すものと期待される。

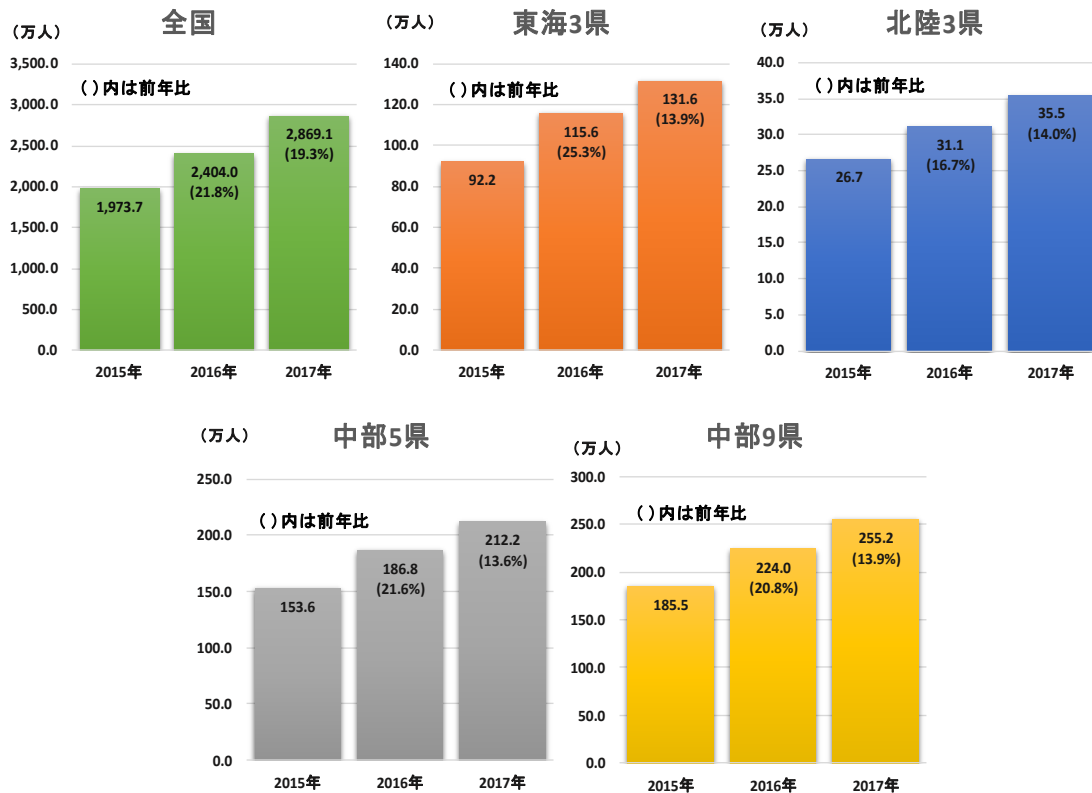
図2-1-1 訪日外国人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」より。

近年訪日外国人が増加した背景としては、円安が進行したこと、ビザの発給要件が緩和されたこと、2003年から始まった日本政府による「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を通じたプロモーション活動の成果が出てきたこと、LCC 就航などにより訪日旅行のハードルが下がったことなどの複数の理由が挙げられる。

図2-1-2 地域別 訪日外国人数



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当財団推計。

2017年の訪日外国人数(宿泊および日帰り者数)の動向について、全国および地域別にみてる(図2-1-2)⁶。訪日外国人数は全国では2,869.1万人と前年比465.1万人の増加(同19.3%増)となった。

⁶ 都道府県別訪日外国人数は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」における《国籍別の訪日外客数》に、観光庁「訪日外国人消費動向調査」における《国籍・地域別の都道府県訪問率》を乗じて推計した国籍別都道府県別の訪日外国人数の合計値

次に地域別にみると、東海3県⁷では131.6万人と前年比16.1万人の増加（同13.9%増）、北陸3県⁸では35.5万人と前年比4.3万人の増加（同14.0%増）となった。中部5県⁹では212.2万人と前年比25.5万人の増加（同13.6%増）、中部9県¹⁰では255.2万人と前年比31.2万人の増加（同13.9%増）、全国および各地域とも訪日外国人数は大幅に増加している。しかしながら、中部圏の増加率は全国を下回っている。

2017年の訪日外国人数の構成比率を出身国・地域別¹¹にみると（図2-1-3）、全国は中国+香港、韓国、台湾、欧米豪、東南アジア+インドの順に多くなっているのに対して、東海3県では中国+香港、台湾、韓国、東南アジア+インド、欧米豪の順になっている。北陸3県は傾向が全国や他の中部地域と異なり、台湾からの旅行者が全体の4割以上を占め、台湾、中国+香港、欧米豪、韓国（8.21%）、東南アジア+インド（8.19%）の順となっている。中部5県では中国+香港、台湾、東南アジア+インド、欧米豪、韓国の順となっている。中部9県では中国+香港、台湾、欧米豪、東南アジア+インド、韓国の順に多くなっている。

訪日外国人の出身国・地域別の構成比率を2015年から2017年まで時系列的にみると、全国では東アジア諸国（韓国、中国+香港、台湾）の構成比が72%から74%と微増している。一方、北陸3県では東アジア諸国の占める割合が75%から72%となり、微減している。東海3県、中部5県、中部9県では、東アジア諸国の占める割合が横ばいとなっている。さらに、東南アジア+インドの占める割合に着目すると、全国、東海3県、中部5県、中部9県ではほぼ横ばいであるのに対して、北陸3県ではその割合が拡大している。

7 東海3県とは、岐阜県、愛知県、三重県を指す。

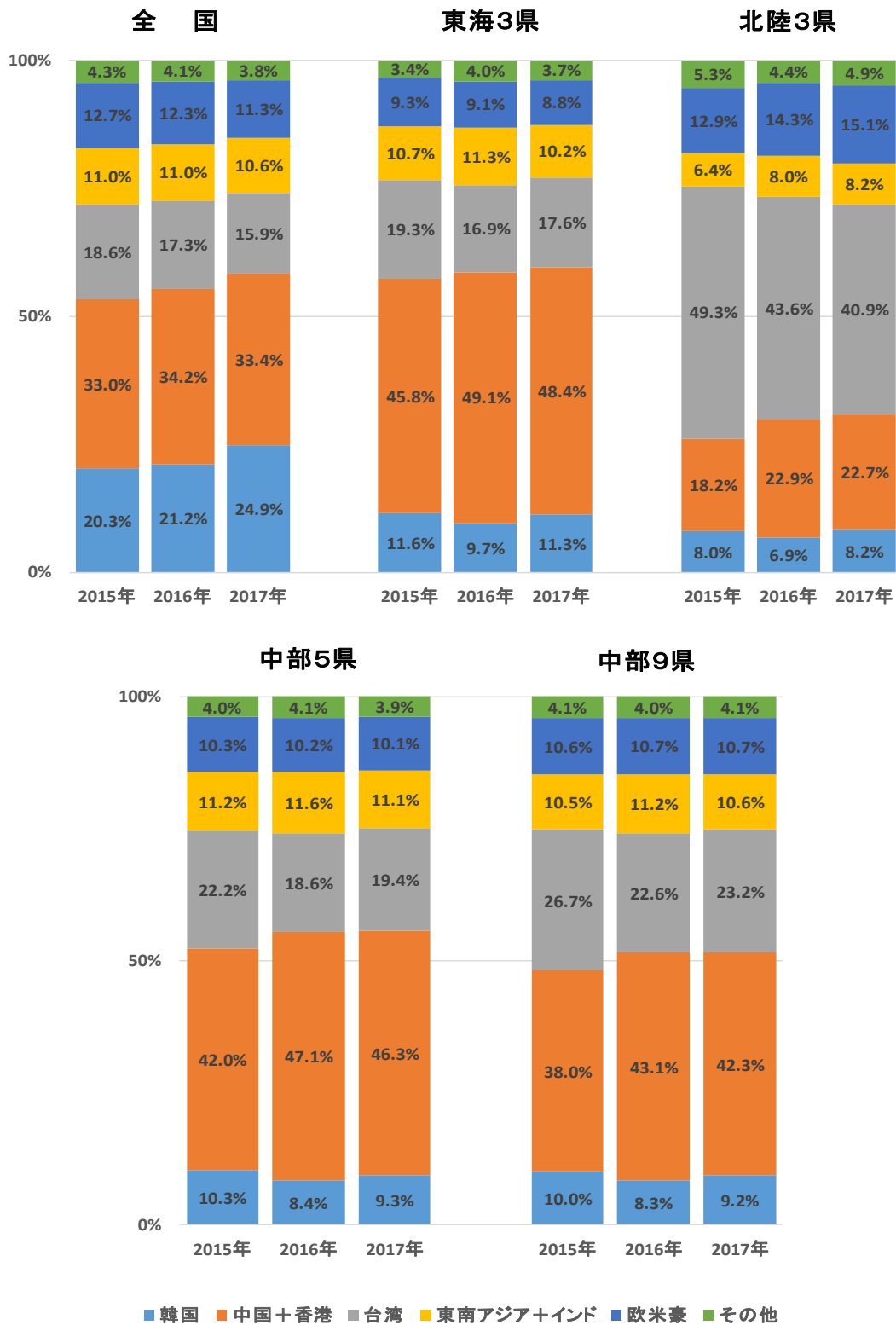
8 北陸3県とは、富山県、石川県、福井県を指す。

9 中部5県とは、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。

10 中部9県とは、中部圏開発整備法で定義される富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県を指す。なお、本文中の「中部圏」も、この中部9県を指す。したがって、中部圏は、中部5県、東海3県および北陸3県を包含する。

11 本レポートでは国・地域を「韓国」、「中国+香港」、「台湾」、「東南アジア+インド」、「欧米豪」（および「その他」）に分類した。「東南アジア+インド」を構成する国々はタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドである。「欧米豪」を構成する国々はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア、アメリカ、カナダ、オーストラリアである。これら以外の国々は「その他」として扱うこととする。

図2-1-3 地域別 訪日外国人数の出身地別構成比



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当財団推計。

次に、2017年の訪日外国人数を出身国・地域別に分けてみると(表2-1-1)、全国では、全ての国・地域からの訪日外国人数が増加している。中部圏全体においても全ての国・地域出身の訪日外国人数が増加している。また、全国では韓国、次に中国+香港、東南アジア+インドの伸びが高くなっている。中部圏では、韓国、中国+香港、東南アジア+インドの伸びは全国の伸びを下回っているものの、台湾、欧米豪の伸びは全国を上回っている。

表2-1-1 地域別 出身国・地域別訪日外国人数

		全国			東海3県			北陸3県			中部5県			中部9県		
		2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
韓国	万人	400.2	509.0	714.0	10.7	11.2	14.8	2.1	2.1	2.9	15.8	15.6	19.8	18.6	18.7	23.5
	前年比(%)	-	27.2	40.3	-	4.6	32.8	-	0.5	35.9	-	▲1.2	26.8	-	0.5	25.9
中国+香港	万人	651.8	821.3	958.7	42.2	56.7	63.7	4.9	7.1	8.1	64.4	88.0	98.2	70.4	96.5	107.9
	前年比(%)	-	26.0	16.7	-	34.4	12.3	-	47.1	13.0	-	36.6	11.6	-	37.0	11.7
台湾	万人	367.7	416.8	456.4	17.8	19.5	23.2	13.1	13.6	14.5	34.2	34.7	41.2	49.6	50.6	59.2
	前年比(%)	-	13.3	9.5	-	9.9	18.8	-	3.3	6.9	-	1.5	18.7	-	2.0	17.1
東南アジア+インド	万人	217.3	283.3	305.1	9.9	13.0	13.5	1.7	2.5	2.9	17.2	21.8	23.5	19.6	25.2	27.0
	前年比(%)	-	21.2	15.9	-	32.0	3.4	-	48.0	17.2	-	26.7	7.8	-	28.7	7.1
欧米豪	万人	251.1	295.6	325.3	8.6	10.5	11.6	3.4	4.4	5.4	15.9	19.1	21.4	19.6	24.0	27.3
	前年比(%)	-	17.7	10.0	-	22.8	9.9	-	29.2	20.9	-	20.3	11.9	-	22.1	13.9
その他	万人	85.7	98.0	109.6	3.1	4.6	4.9	1.4	1.4	1.7	6.1	7.6	8.2	7.6	9.0	10.3
	前年比(%)	-	14.4	11.8	-	47.2	6.0	-	▲3.5	26.2	-	24.9	7.8	-	18.5	14.4
総数	万人	1,973.7	2,404.0	2,869.1	92.2	115.6	131.6	26.7	31.1	35.5	153.6	186.8	212.2	185.5	224.0	255.2
	前年比(%)	-	21.8	19.3	-	25.3	13.9	-	16.7	14.0	-	21.6	13.6	-	20.8	13.9

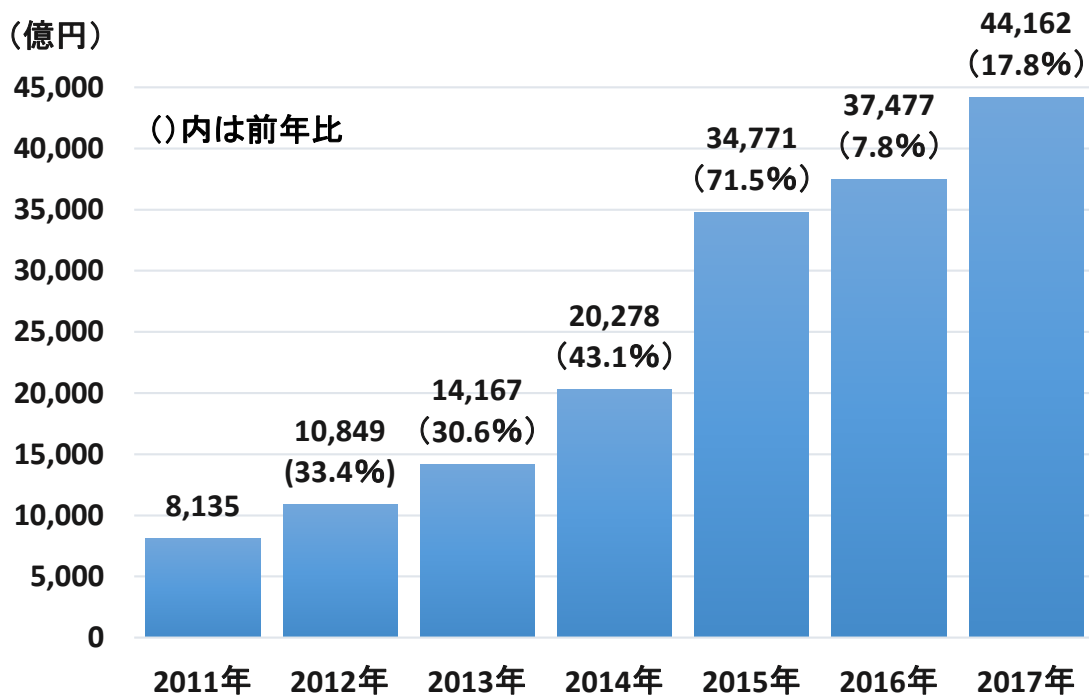
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当財団推計。

(2) 訪日外国人の旅行消費額の現状

次に、訪日外国人の旅行消費額¹²の現状をみる(図2-2-1)。2011年に8,135億円であった旅行消費額は、2012年以降一度も下がることはなく、翌年の2012年には1兆円を超え、2014年には2兆円を、2015年には3兆円を超え、2017年には4兆円を超えるまでになった。訪日外国人の旅行消費額は2011年から2017年までで平均して年率34%の伸びで推移しており、2017年は2011年の約5.4倍までになっている。

¹² 旅行消費額は人数に一人当たり旅行消費額を掛け合わせることで算出されるが、一人当たり旅行消費額については、観光庁「訪日外国人消費動向調査」の「国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳含む)」を用いた。一人当たり旅行消費額の構造については本レポート巻末資料(図A-1)を参照。また訪日外国人の旅行消費額とは、パッケージツアー参加費のうち国内収入分(宿泊・飲食・交通・娯楽サービスなど)である旅行前支出と宿泊・飲食・交通・娯楽サービス・買物等日本滞在中の支出である旅行中支出を合計して推計される訪日外国人旅行消費額(総額)を指す。

図2-2-1 訪日外国人による旅行消費額

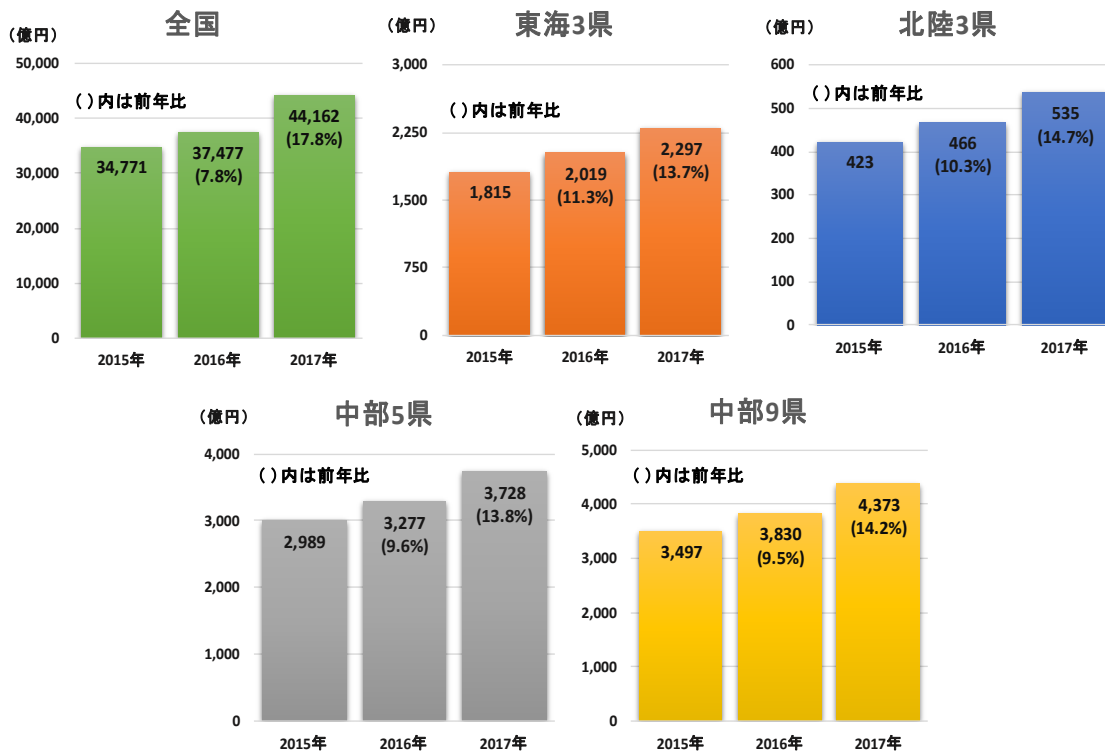


(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より。

2017年の地域別の訪日外国人の旅行消費額の動向についてみてみる(図2-2-2)。全国では4兆4,162億円と前年比6,684億円の増加(同17.8%増)となった。次に地域別にみると¹³、東海3県では2,297億円と前年比277億円の増加(同13.7%増)、北陸3県では535億円と前年比69億円の増加(同14.7%増)、中部5県では3,728億円と前年比451億円の増加(同13.8%増)、中部9県では4,373億円と前年比543億円の増加(同14.2%増)となった。全国および各地域とも訪日外国人の旅行消費額は大幅に増加している。しかしながら、中部圏の増加率は全国を下回っている。

¹³ 地域別の旅行消費額は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」における《全国の国籍別消費単価》と日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」における《国籍別の訪日外客数》を掛け合わせて算出できる国籍別の旅行消費額に《国籍・地域別の都道府県別訪問率》を乗じて推計しており、旅行前支出および旅行中支出の合計額からなる。

図2-2-2 地域別 訪日外国人旅行消費額

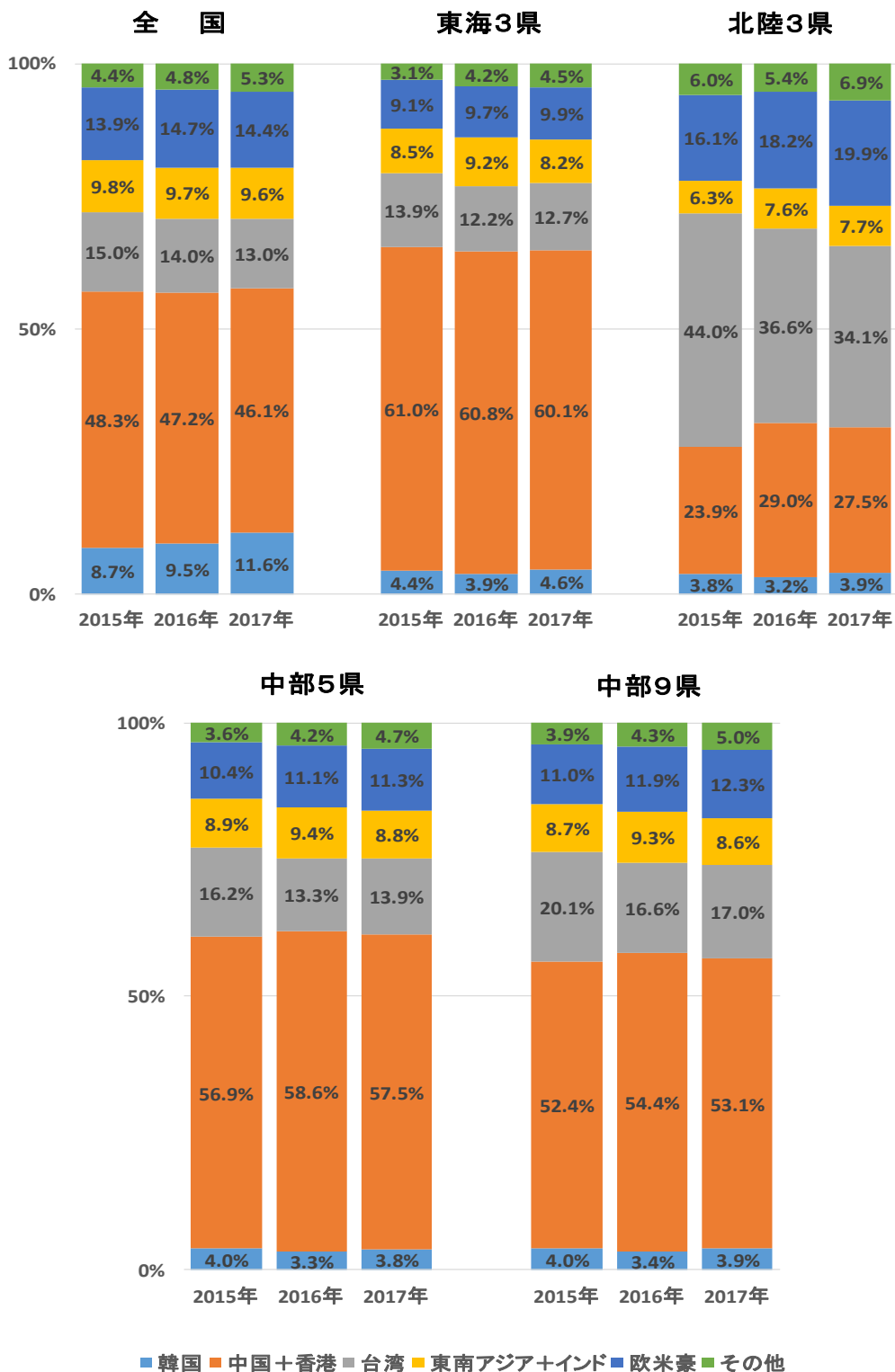


(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当財団推計。

2017年の訪日外国人の旅行消費額の構成比率を出身国・地域別にみると(図2-2-3)、全国では中国+香港、欧米豪、台湾、韓国、東南アジア+インドの順に多くなっている。東海3県では中国+香港、台湾、欧米豪、東南アジア+インド、韓国の順となっている。北陸3県は、台湾、中国+香港、欧米豪、東南アジア+インド、韓国の順となっている。中部5県および中部9県では中国+香港、台湾、欧米豪、東南アジア+インド、韓国の順となっている。

また全国では、中国+香港の構成比率が5割に満たないが、中部5県、中部9県では5割を超えている。東海3県に至っては、6割を超えている。一方、北陸3県では中国+香港は3割弱にとどまっている。

図2-2-3 地域別 訪日外国人旅行消費額の出身地・国別構成比



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当財団推計。

次に、2017年の訪日外国人の地域別の旅行消費額を出身国・地域別に分けてみると（表2-2-1）、全国および中部圏において、全ての出身国・地域からの訪日外国人の旅行消費額が伸びている。全国でも中部圏でも韓国の伸びが高くなっている。全国では東南アジア+インドの伸び率が16.2%となっているのに対して、中部圏では6.0%にとどまっている。一方、全国では台湾の伸び率が9.5%であるのに対して、中部圏では17.1%と高くなっている。

表2-2-1 地域別 出身国・地域別訪日外国人消費額

		全国			東海3県			北陸3県			中部5県			中部9県		
		2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
韓国	億円	3,008.3	3,577.5	5,126.3	80.2	78.4	106.4	16.0	15.1	20.9	118.8	109.7	142.2	139.7	131.2	168.8
	前年比(%)	-	18.9	43.3	-	▲2.2	35.7	-	▲6.0	38.8	-	▲7.6	29.6	-	▲6.1	28.6
中国+香港	億円	16,801.4	17,702.0	20,362.0	1,107.7	1,227.6	1,380.3	101.1	135.1	147.3	1,701.7	1,920.2	2,143.7	1,830.6	2,084.3	2,323.0
	前年比(%)	-	5.4	15.0	-	10.8	12.4	-	33.6	9.0	-	12.8	11.6	-	13.9	11.5
台湾	億円	5,207.5	5,245.0	5,743.7	251.4	245.6	291.7	186.1	170.8	182.6	483.7	436.4	518.1	702.5	636.5	745.2
	前年比(%)	-	0.7	9.5	-	▲2.3	18.8	-	▲8.2	6.9	-	▲9.8	18.7	-	▲9.4	17.1
東南アジア+インド	億円	3,394.1	3,635.7	4,225.6	154.3	186.5	187.7	26.6	35.6	41.0	266.8	308.6	327.1	304.3	355.3	376.5
	前年比(%)	-	7.1	16.2	-	20.9	0.6	-	33.8	15.2	-	14.9	6.7	-	16.8	6.0
欧米豪	億円	4,833.2	5,523.8	6,373.0	165.3	196.6	226.6	68.0	84.9	106.5	309.6	364.7	422.0	383.7	457.5	539.5
	前年比(%)	-	14.3	15.4	-	18.9	15.3	-	24.8	25.4	-	17.8	15.7	-	19.2	17.9
その他	億円	1,526.3	1,793.4	2,330.9	55.9	84.5	104.1	25.2	25.0	36.6	108.5	139.2	174.5	135.9	165.4	219.9
	前年比(%)	-	17.5	30.0	-	51.2	23.2	-	▲0.8	46.7	-	28.4	25.3	-	21.7	32.9
総数	億円	34,770.9	37,477.3	44,161.5	1,814.8	2,019.2	2,296.7	423.0	466.4	534.9	2,989.1	3,277.0	3,727.6	3,496.6	3,830.2	4,372.8
	前年比(%)	-	7.8	17.8	-	11.3	13.7	-	10.3	14.7	-	9.6	13.8	-	9.5	14.2

(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」および観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当財団推計。

3. 訪日外国人の旅行消費額の将来予測

以下では訪日外国人の旅行消費額の将来予測を行う。旅行消費額は訪日外国人数と訪日外国人の一人当たり旅行消費額を掛け合わせることで算出される。したがって、以下では訪日外国人数と訪日外国人の一人当たり旅行消費額について推計・予測をし、それらの値を用いて旅行消費額を試算することとする。

(1) 訪日外国人数の推計と予測

ここでは訪日外国人数（宿泊および日帰り者数）の長期予測（2040年まで）を行う。訪日外国人数は出身国・地域別に

訪日人数＝各国・地域の総人口×アウトバウンド人口割合×訪日割合
という式で定義できる。ここで、

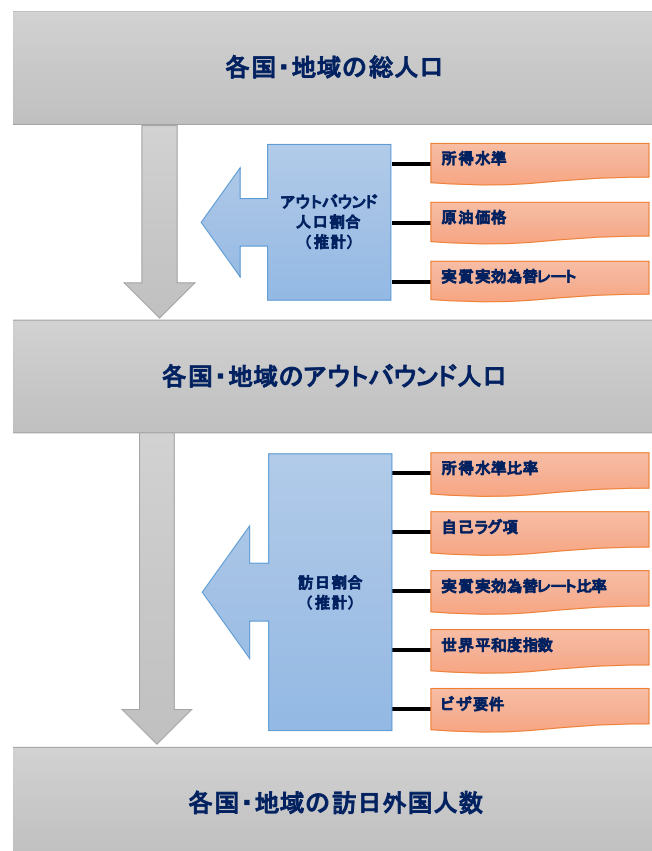
$$\text{アウトバウンド人口割合} = \frac{\text{アウトバウンド人口}}{\text{各国・地域の総人口}}$$

$$\text{訪日割合} = \frac{\text{訪日人数}}{\text{アウトバウンド人口}}$$

である。以下では上記のアウトバウンド人口割合および訪日割合がそれぞれどのような要因で増減するのかを推計し、それらを踏まえて将来における訪日外国人数の将来値を予測する。

アウトバウンド人口割合や訪日割合の推計と予測についての大まかな流れを図3-1-1にまとめた。アウトバウンド人口割合の推計式の推計期間は2011年から2016年までとする（各国・地域のアウトバウンド人口の統計が2016年までであるため）。アウトバウンド人口割合は出身国・地域別の所得水準（一人当たりGDP（PPP））、原油価格および出身国・地域別の実質実効為替レート、以上を説明変数にとり推計する。訪日割合の推計期間は2012年から2016年までである。訪日割合は出身国・地域別の所得水準と日本の所得水準の比率、訪日割合の自己ラグ項（一期前）、出身国・地域別の実質実効為替レートと日本の実質実効為替レートの比率、日本の世界平和度指数（GPI）、ビザ要件、以上を説明変数にとり推計する。アウトバウンド人口割合および訪日割合についてはどちらも推計手法はパネル・データ分析で行う。

図3-1-1
訪日外国人数推計のフローチャート



出身国・地域ごとのアウトバウンド割合および出身国・地域ごとの訪日割合を推計した結果は表3-1-3、表3-1-4の通りである^{14, 15, 16}。

¹⁴ 所得水準を表す一人当たりGDP（PPP）の時系列値については、IMF「World Economic Outlook」（<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/01/weodata/index.aspx>）の数値を、原油価格については、U.S. Energy Information Administration (EIA)の公表値（<https://www.eia>）

表3-1-3 推計結果—アウトバウンド割合

	韓国	中国 +香港	台湾	東南アジア +インド	欧米豪
定数項	0.309	0.153	0.479	0.073	0.423
所得水準	0.033				
原油価格	▲ 0.073				
実質実効為替レート	0.046				
Adj-R2	0.971		D-W stat		0.616

推計期間は2011年から2016年。

表3-1-4 推計結果—訪日割合

	韓国	中国 +香港	台湾	東南アジア +インド	欧米豪
定数項	▲ 0.280	0.023	0.061	0.040	▲ 0.198
所得水準比率	0.429	0.122	0.060	0.155	0.231
自己ラグ項	0.809				
実質実効為替レート 比率	0.011				
世界平和度指数 (日本)	▲ 0.055				
ビザ要件	0.001				
Adj-R2	0.996		D-W stat		2.990

推計期間は2012年から2016年。

gov) を、実質実効為替レートについては国際決済銀行 (Bank for International Settlements、BIS) の Broad ベースの実質実効為替レートの数値を、それぞれ用いている (<https://www.bis.org/statistics/eer.htm>)。

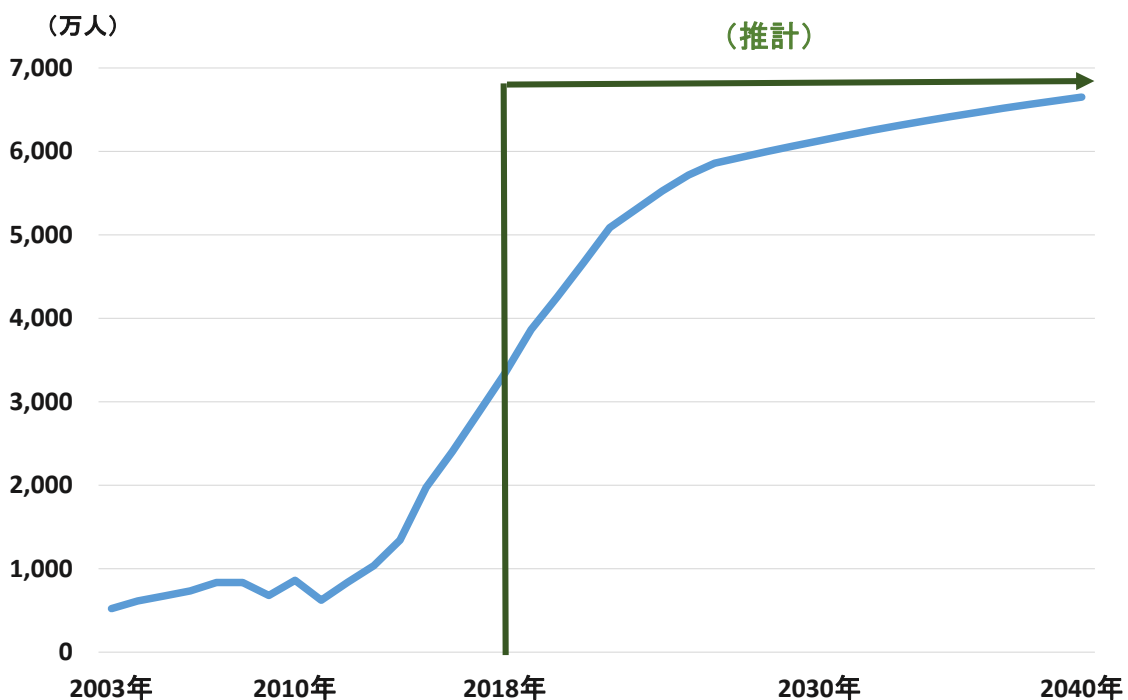
¹⁵ 所得水準の上昇と実質実効為替レートの上昇 (自国通貨高) はアウトバウンド割合を増やす方向に、逆に原油価格の上昇は、アウトバウンド割合を減らす方向に働く。

¹⁶ 所得水準比率の上昇、自己ラグ項と実質実効為替レートの上昇 (自国通貨高あるいは日本の通貨安) は訪日割合を増やす方向に、GPI の上昇 (GPI の上昇はその国の平和度が下がるということの意味する。国内紛争や治安悪化など平和維持への不安要素が大きいほどこの指数は高くなる。) は、アウトバウンド割合を減らす方向に働く。自己ラグ項は word-to-mouth (口コミ) 効果などを表す変数であり、詳細については Garín-Muñoz, T., (2006), “Inbound and international tourism to Canary Islands: a dynamic panel data model”, Tourism Management 27, 281-291, Etzo, I., Carla Massidda and Romano Piras, (2014), “Migration and Inbound Tourism: An Italian Perspective”, MPRA Paper No.54252. を参照。

以上の推計結果を利用して、アウトバウンド人口割合および訪日割合の将来値を予測する。ここでは所得水準以外の変数の将来値は現在の水準で推移し、所得水準のみが変動するものと仮定した¹⁷。アウトバウンド割合と訪日割合の推計の結果を国連の将来人口予測統計（「Population Devison World Population Prospects 2017」）に掛け合わせることで、将来の出身国・地域別訪日外国人数が試算される¹⁸。また訪日外国人数の「総数」については、韓国、中国+香港、台湾、東南アジア+インドおよび欧米豪の各年値について、2003年から2017年までの数値を用いて単純回帰分析を行うことで算出する。そして、「その他」の地域出身の訪日外国人数については、総数から上記の各国・各地域の人数を控除することで求めるものとする。予測結果は以下の通りとなった（図3-1-2および表3-1-5）。

訪日外国人総数について2003年から2040年までを俯瞰すると（図3-1-2）、2017年前後の訪日外国人数の伸びを背景に、2020年代前半まではその伸びは続いていくものと見込まれる。それ以降は伸び率は緩やかになるものの、訪日外国人数の成長は続いていくものと見込まれる。

図3-1-2 訪日外国人数(全国) (2018年以降は予測値)



(出所) 当財団試算値。2018年以降は予測値。

¹⁷ 各国・各地域の所得水準（一人当たりGDP（PPP））の将来予測値については、PwC調査レポート「2050年の世界」のGDP（PPP）の値を参考に用いた。

¹⁸ 各国・地域の将来人口は「中位推計」値を用いた。

表3-1-5 出身国・地域別 訪日外国人数(万人)
(2017年以外は予測値)

	総数		韓国		中国+香港		台湾	
	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比
2017年	2,869.1	***	714.0	***	958.7	***	456.4	***
2020年	4,257.4	48.4%	944.0	32.2%	1,550.6	61.7%	492.9	8.0%
2030年	6,128.5	113.6%	1,344.9	88.4%	2,115.6	120.7%	617.2	35.2%
2040年	6,650.1	131.8%	1,353.5	89.6%	2,179.1	127.3%	723.7	58.6%
	東南アジア+インド		欧米豪		その他			
	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比		
2017年	305.1	***	325.3	***	109.6	***		
2020年	512.1	67.9%	594.6	82.8%	163.3	49.1%		
2030年	1,178.6	286.4%	620.3	90.7%	251.8	129.8%		
2040年	1,461.2	379.0%	642.6	97.5%	290.0	164.7%		

(出所) 当財団試算。2017年以外は予測値。

2017年に2,869.1万人であった訪日外国人数は2020年には4,257.4万人(対2017年比1,388.3万人増、48.4%増)と見込まれ、現在の政府目標2020年4,000万人を達成できるものと見込まれる。さらに2030年には6,128.5万人(同3,259.4万人増、113.6%増)と見込まれ、こちらも現在の政府目標2030年6,000万人を達成できるものと見込まれる。さらに2040年には6,650.1万人(同3,781.0万人増、131.8%増)と見込まれる。

出身国・地域別の訪日外国人数について触れると(表3-1-5)、韓国からの訪日人数は2020年には944.0万人(対2017年比229.9万人増、32.2%増)、2030年には1,344.9万人(同630.9万人増、88.4%増)、2040年には1,353.5万人(同639.5万人増、89.6%増)と見込まれる。中国+香港からの訪日人数は2020年には1,550.6万人(同591.8万人増、61.7%増)、2030年には2,115.6万人(同1,156.9万人増、120.7%増)、2040年には2,179.1万人(同1,220.3万人増、127.3%増)と見込まれる。台湾からの訪日人数は2020年には492.9万人(同36.5万人増、8.0%増)、2030年には617.2万人(同160.8万人増、35.2%増)、2040年には723.7万人(同267.3万人増、58.6%増)と見込まれる。東南アジア+インドからの訪日人数は2020年には512.1万人(同207.0万人増、67.9%増)、2030年には1,178.6万人(同873.6万人増、286.4%増)、2040年には1,461.2万人(同1,156.2万人増、379.0%増)と見込まれる。欧米豪からの訪日人数は2020年には594.6万人(同269.3万人増、82.8%増)、2030年には620.3万人(同295.0万人増、90.7%増)、2040年には642.6万人(同317.2万人増、97.5%増)と見込まれる。

さらに、以上より推計した訪日外国人数について今度は地域別にまとめる(図3-1-3)。地域別の訪日外国人数の推計については、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客者数の動向」《国籍・地域別の都道府県別訪問率》より算出した値を乗じて推計しており、都道府県別訪問率については現在の水準の値をそのまま用いることとする。

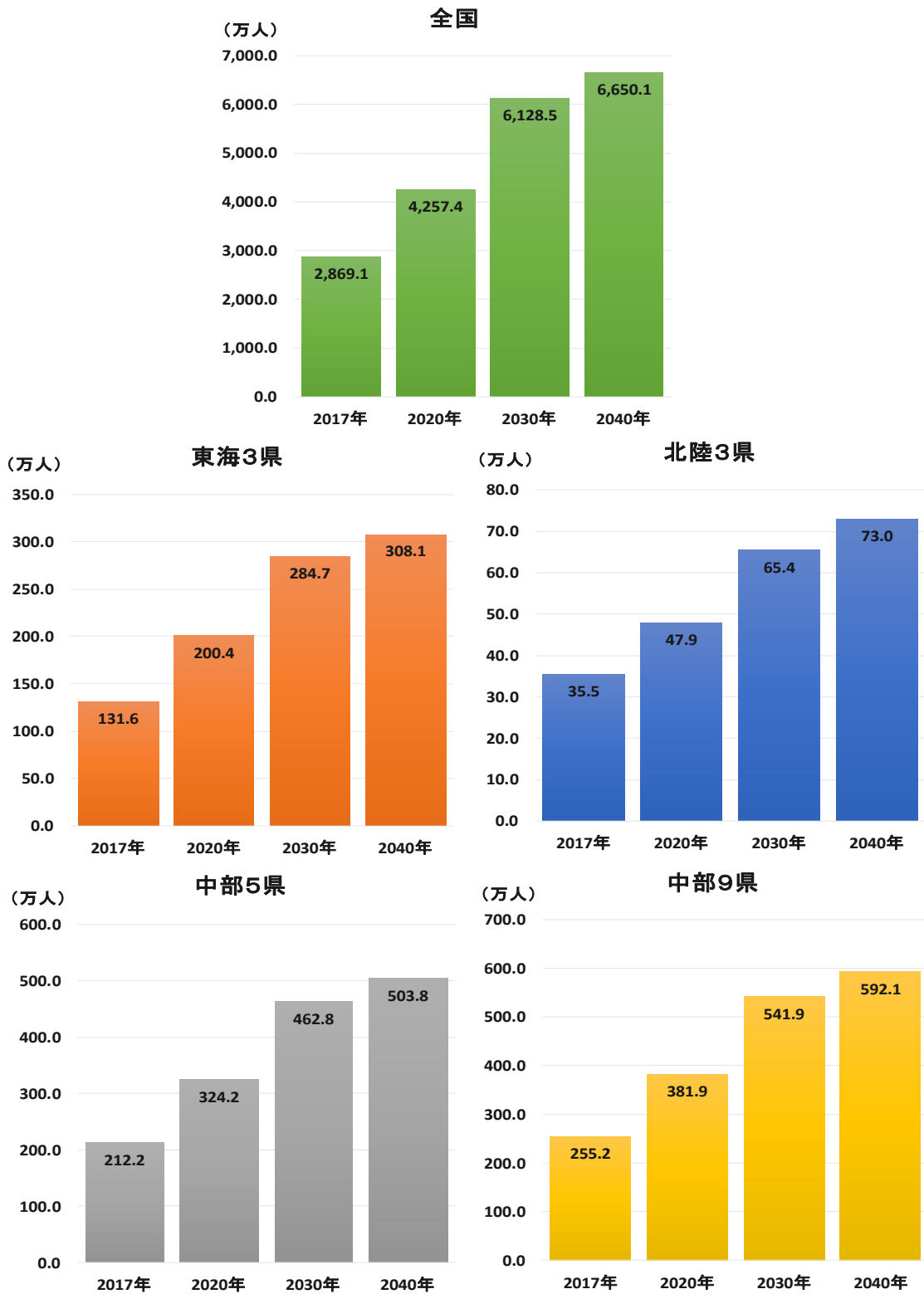
東海3県については2017年に131.6万人であった訪日外国人数は2020年には200.4万人（同68.8万人増、52.3%増）と見込まれる。さらに2030年には284.7万人（同153.0万人増、116.3%増）と見込まれる。さらに2040年には308.1万人（同176.5万人増、134.1%増）と見込まれる。

北陸3県については2017年に35.5万人であった訪日外国人数は2020年には47.9万人（同12.4万人増、35.0%増）と見込まれる。さらに2030年には65.4万人（同29.9万人増、84.2%増）と見込まれる。さらに2040年には73.0万人（同37.5万人増、105.6%増）と見込まれる。

中部5県については2017年に212.2万人であった訪日外国人数は2020年には324.2万人（同111.9万人増、52.7%増）と見込まれる。さらに2030年には462.8万人（同250.5万人増、118.0%増）と見込まれる。さらに2040年には503.8万人（同291.5万人増、137.4%増）と見込まれる。

中部9県については2017年に255.2万人であった訪日外国人数は2020年には381.9万人（同126.7万人増、49.6%増）と見込まれる。さらに2030年には541.9万人（同286.7万人増、112.3%増）と見込まれる。さらに2040年には592.1万人（同336.9万人増、132.0%増）と見込まれる。

図3-1-3 地域別 訪日外国人数 (2017年以外は予測値)



出所) 当財団試算。

(2) 訪日外国人の一人当たり旅行消費額の推計と予測

次に訪日外国人一人当たり旅行消費額を試算する。まず全体では 2017 年の一人当たり旅行消費額は 15 万 3,921 円であり、2016 年の 15 万 5,896 円から▲1,975 円減（前年比▲1.3%減）となり、下落した。一人当たり旅行消費額が下落した背景としては、宿泊日数が減少したことが原因の一つと考えられる。2016 年の訪日外国人全体の宿泊日数は平均で 10.1 泊であったのに対して、2017 年は 9.1 泊となっている。世界経済の成長（世界の所得水準の上昇）によって、訪日外国人の一人当たり旅行消費額は上がると考えるのが自然であるが、2017 年のように宿泊日数が減ってしまうと、訪日における一人当たり旅行消費額が減少してしまう。実際 2016 年と 2017 年の一人当たり旅行消費額を宿泊日数で割りこむと、訪日外国人の一泊当たりの一人当たり旅行消費額は 2016 年 1 万 5,435 円、2017 年 1 万 6,914 円であり、2017 年は前年に比べ 1,479 円増加（同 9.6%増）となっている。（図 3-2-1 および図 3-2-2）

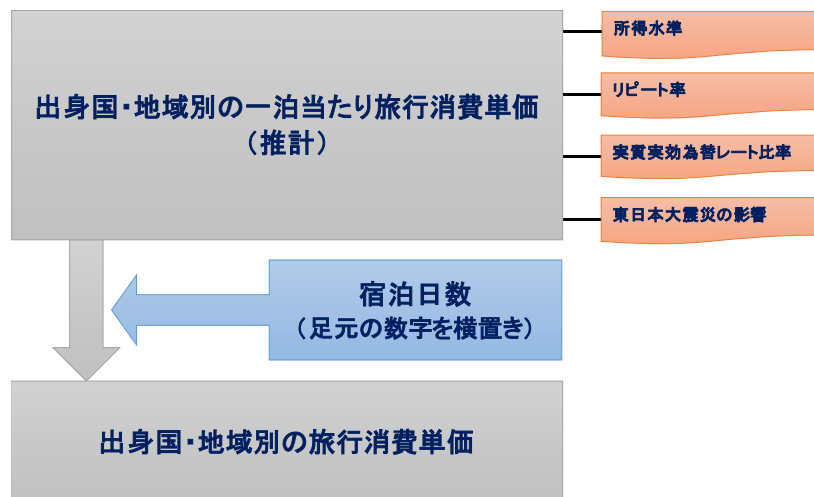
以下では、訪日外国人の一人当たり旅行消費額の将来予測を行う。一人当たり旅行消費額については、以下の式で定義できる。

$$\text{一人当たり旅行消費額} = \text{宿泊日数} \times \text{一泊当たりの一人当たり旅行消費額}$$

$$\text{一泊当たりの一人当たり旅行消費額} = \frac{\text{一人当たり旅行消費額}}{\text{宿泊日数}}$$

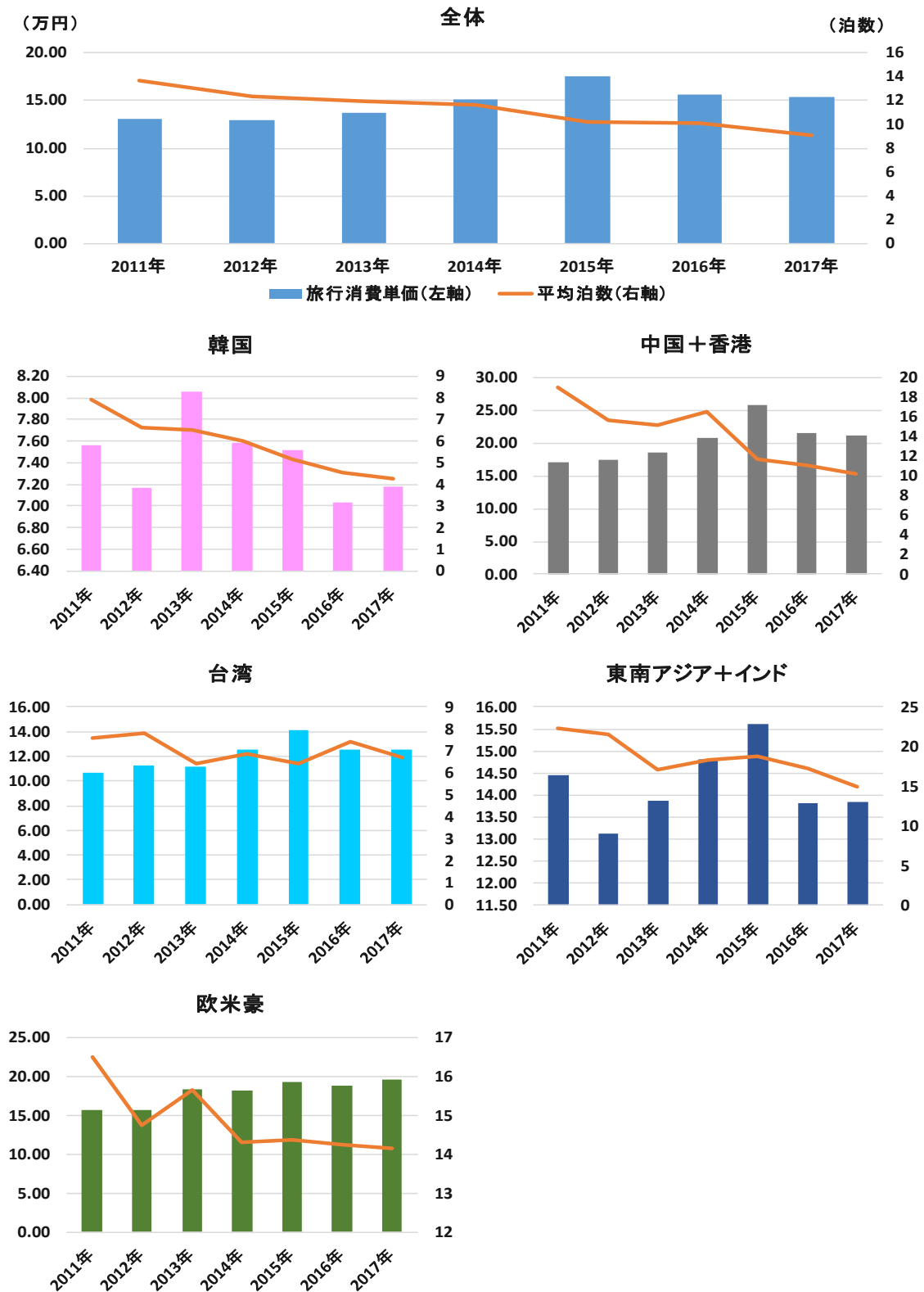
宿泊日数については 2017 年の数字を用いるものとして、ここでは一泊当たりの一人当たり旅行消費額がどのような要因で増減するのかを推計する。出身国・地域別訪日外国人の一人当たり旅行消費額の推計・予測についての大まかな流れを図 3-2-3 にまとめた。推計式の推計期

図 3-2-3
 訪日外国人一人当たり旅行消費額推計のフローチャート



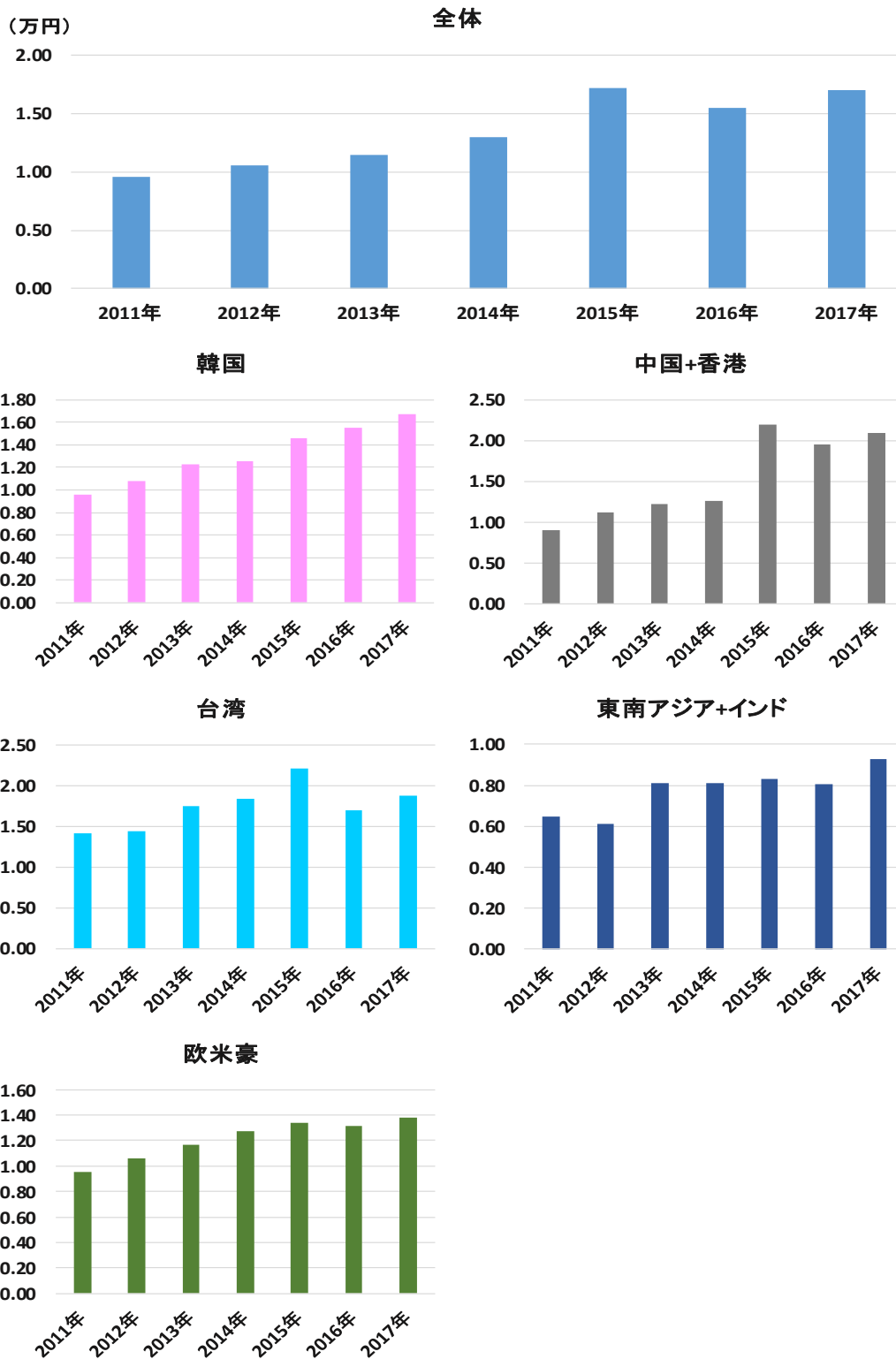
間は 2011 年から 2017 年まで。各国・地域の一泊当たりの一人当たり旅行消費額は各国・地域の所得水準（一人当たり GDP (PPP)）、リピート率、実質実効為替レートの各国・地域と日本の比率および東日本大震災の影響を説明変数にとり推計する。推計はパネル・データ分析で行う。

図3-2-1 出身国・地域別 訪日外国人の一人当たり旅行消費額



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、当財団試算。

図3-2-2 出身国・地域別 訪日外国人の【一泊当たり】一人当たり旅行消費額



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、当財団試算。

一泊当たりの一人当たり旅行消費額の推計結果は表3-2-1の通りである¹⁹。

表3-2-1 推計結果——泊当たりの一人当たり旅行消費額

	韓国	中国 +香港	台湾	東南アジア +インド	欧米豪
定数項	3.897	7.321	7.043	7.671	4.691
所得水準	1.544	0.766	0.697	0.595	1.212
リピート率	▲ 0.405				
実質実効為替レート 比率	0.277				
東日本大震災の影響 (ダミー変数)	▲ 0.034				
Adj-R2	0.983		D-W stat		2.828

推計期間は2011年から2017年まで。

推計結果をみると、一泊当たりの一人当たり旅行消費額の所得水準弾力性については、東南アジア+インドが低くなっている。しかしながら、東南アジア+インドについては、今後例えばLCCの拡大などによって、日本への渡航の資金的なハードルがますます下がり、その分弾力性が高まっていく可能性がある。

さて、一泊当たりの一人当たり旅行消費額に対して上記の推計結果を踏まえて将来予測を行う。ここでは所得水準以外の変数の将来値は現在の水準で推移し、所得水準の将来値のみが変動するものと仮定した^{20, 21}。また、先述したように、各国・地域の宿泊日数については現在の水準が長期に渡って用いることとした。以上より求められた一泊当たりの一人当たり旅行消費額と宿泊日数に掛け合わせることで、将来における各国・地域別の一人当たり旅行消費額が試算される。試算結果は以下の通りとなった²²。

¹⁹ 所得水準の上昇と各国・地域の実質実効為替レートの上昇（自国通貨高）は一泊当たり旅行消費額を増やす方向に、逆にリピート率の上昇と日本側の実質実効為替レートの上昇（自国通貨安）は、一泊当たり旅行中支出を減らす方向に働く。東日本大震災の影響は、一人当たりの一泊当たり旅行消費額に負の影響を与えたことが確認された。

²⁰ 出身国・地域別所得水準の将来予測値については、PwC調査レポート「2050年の世界」のGDP（PPP）の将来予測値を参考にするなどして試算した。

²¹ リピート率については、政府目標として「第2回 明日の日本を支える観光ビジョン」においては2020年に60%（リピーター数2,400万人、訪日外国人旅行者数4,000万人）であり2030年にも60%（リピーター数3,600万人、訪日外国人旅行者数6,000万人）とあることから、本レポートでの将来予測においてもリピート率については固定している。

²² 「その他」の地域出身者の一人当たり旅行消費額については、2017年における欧米豪の一人当たり旅行消費額と「その他」の地域の出身者の一人当たり旅行消費額の比率を計算し、その値を2040年までの欧米豪の一人当たり旅行消費額に掛け合わせ、延長推計とした。

表3-2-2 訪日外国人 出身国・地域別 一人当たり旅行消費額(円)
(2017年以外は予測値)

	全体		韓国		中国+香港		台湾	
	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比
2017年	153,921	***	71,795	***	212,383	***	125,847	***
2020年	***	***	79,297	10.4%	235,761	11.0%	132,320	5.1%
2030年	***	***	106,646	48.5%	311,744	46.8%	157,825	25.4%
2040年	***	***	136,622	90.3%	379,564	78.7%	191,853	52.4%
	東南アジア+インド		欧米豪		その他			
	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比		
2017年	138,517	***	195,897	***	212,750	***		
2020年	151,962	9.7%	207,755	6.1%	225,628	6.1%		
2030年	188,781	36.3%	239,829	22.4%	260,462	22.4%		
2040年	223,904	61.6%	294,284	50.2%	319,602	50.2%		

(出所) 当財団試算。2017年以外は予測値。

出身国・地域別の訪日外国人の一人当たり旅行消費額については(表3-2-2)、韓国からの訪日者の一人当たり旅行消費額は2020年には79,297円(対2017年比7,502円増、10.4%増)、2030年には106,646円(同34,851円増、48.5%増)、2040年には136,622円(同64,827円増、90.3%増)と見込まれる。中国+香港からの訪日者については2020年には235,761円(同23,378円増、11.0%増)、2030年には311,744円(同99,360円増、46.8%増)、2040年には379,564円(同167,180円増、78.7%増)と見込まれる。台湾からの訪日者については2020年には132,320円(同6,473円増、5.1%増)、2030年には157,825円(同31,978円増、25.4%増)、2040年には191,853円(同66,006円増、52.4%増)と見込まれる。東南アジア+インドからの訪日者については2020年には151,962円(同13,445円増、9.7%増)、2030年には188,781円(同50,264円増、36.3%増)、2040年には223,904円(同85,387円増、61.6%増)と見込まれる。欧米豪からの訪日者については2020年には207,755円(同11,858円増、6.1%増)、2030年には239,829円(同43,932円増、22.4%増)、2040年には294,284円(同98,387円増、50.2%増)と見込まれる。

(3) 訪日外国人の旅行消費額の将来予測

(1)、(2)でそれぞれ求めた訪日外国人数と、訪日外国人一人当たり旅行消費額を掛け合わせることで、訪日外国人の旅行消費額を試算した(図3-3-1、表3-3-1)。

訪日外国人の旅行消費額について2011年から2040年までを俯瞰してみると(図3-3-1)、訪日外国人数の増加と訪日外国人の一人当たり旅行消費額の成長を背景に、2011年から2017年の旅行消費額の成長率とほとんど変わることなく、成長は続いていくものと見込まれる。

2017年に4兆4,162億円であった訪日外国人による国内旅行消費額は2020年には7兆4,383億円（対2017年比3兆222億円増、68.4%増）と見込まれる。さらに2030年には13兆3,723億円（同8兆9,561億円増、202.8%増）と見込まれる。さらに2040年には17兆5,983億円（同13兆1,821億円増、298.5%増）と見込まれる。以上より、現在の政府目標である訪日外国人旅行消費額2020年8兆円、2030年15兆円には届かないが、これは訪日外国人の一人当たり旅行消費額の伸び不足が大きな要因と言える。

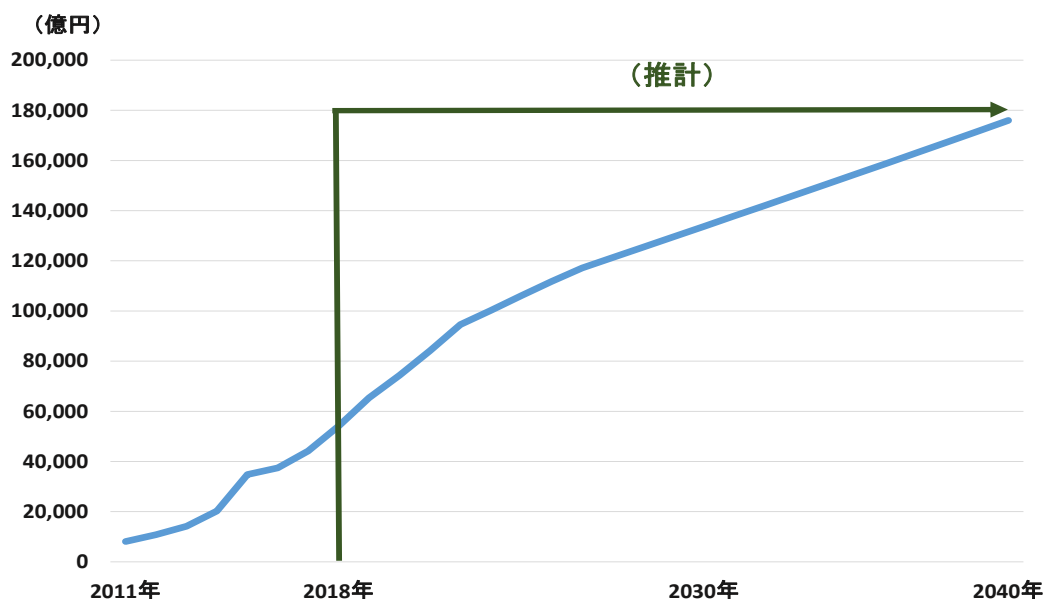
出身国・地域別の訪日外国人の旅行消費額について触れると（表3-3-1）、韓国からの訪日者の旅行消費額は2020年には7,485億円（同2,359億円増、46.0%増）、2030年には1兆4,343億円（同9,217億円増、179.8%増）、2040年には1兆8,492億円（同1兆3,366億円増、260.7%増）と見込まれる。中国+香港からの訪日者については2020年には3兆6,556億円（同1兆6,194億円増、79.5%増）、2030年には6兆5,953億円（同4兆5,590億円増、223.9%増）、2040年には8兆2,709億円（同6兆2,347億円増、306.2%増）と見込まれる。台湾からの訪日者については2020年には6,522億円（同778億円増、13.5%増）、2030年には9,741億円（同3,998億円増、69.6%増）、2040年には1兆3,884億円（同8,141億円増、141.7%増）と見込まれる。東南アジア+インドからの訪日者については2020年には7,781億円（同3,556億円増、84.2%増）、2030年には2兆2,250億円（同1兆8,025億円増、426.6%増）、2040年には3兆2,717億円（同2兆8,492億円増、674.3%増）と見込まれる。欧米豪からの訪日者については2020年には1兆2,354億円（同5,981億円増、93.8%増）、2030年には1兆4,877億円（同8,504億円増、133.4%増）、2040年には1兆8,910億円（同1兆2,537億円増、196.7%増）と見込まれる。

さらに、訪日外国人の旅行消費額について、地域別にみても（図3-3-2）。地域別の訪日外国人旅行消費額の推計については、すでに求めた出身国・地域別訪日外国人旅行消費額に日本政府観光局（JNTO）「訪日外客者数の動向」《国籍・地域別の都道府県別訪問率》より算出した値を乗じて推計しており、都道府県別訪問率については現在の水準の値をそのまま用いることとする。

東海3県については2017年に2,297億円であった訪日外国人の旅行消費額は2020年には3,925億円（同1,629億円増、70.9%増）と見込まれる。さらに2030年には7,037億円（同4,741億円増、206.4%増）と見込まれる。さらに2040年には9,163億円（同6,866億円増、298.9%増）と見込まれる。

北陸3県については2017年に535億円であった訪日外国人の旅行消費額は2020年には831億円（同297億円増、55.4%増）と見込まれる。さらに2030年には1,379億円（同844億円増、157.9%増）と見込まれる。さらに2040年には1,853億円（同1,318億円増、246.4%増）と見込まれる。

図3-3-1 訪日外国人 旅行消費額（2018年以降は予測値）



(出所) 当財団試算値。2018年以降は予測値。

表3-3-1 訪日外国人 出身国・地域別 旅行消費額(億円)
 (2017年以外は予測値)

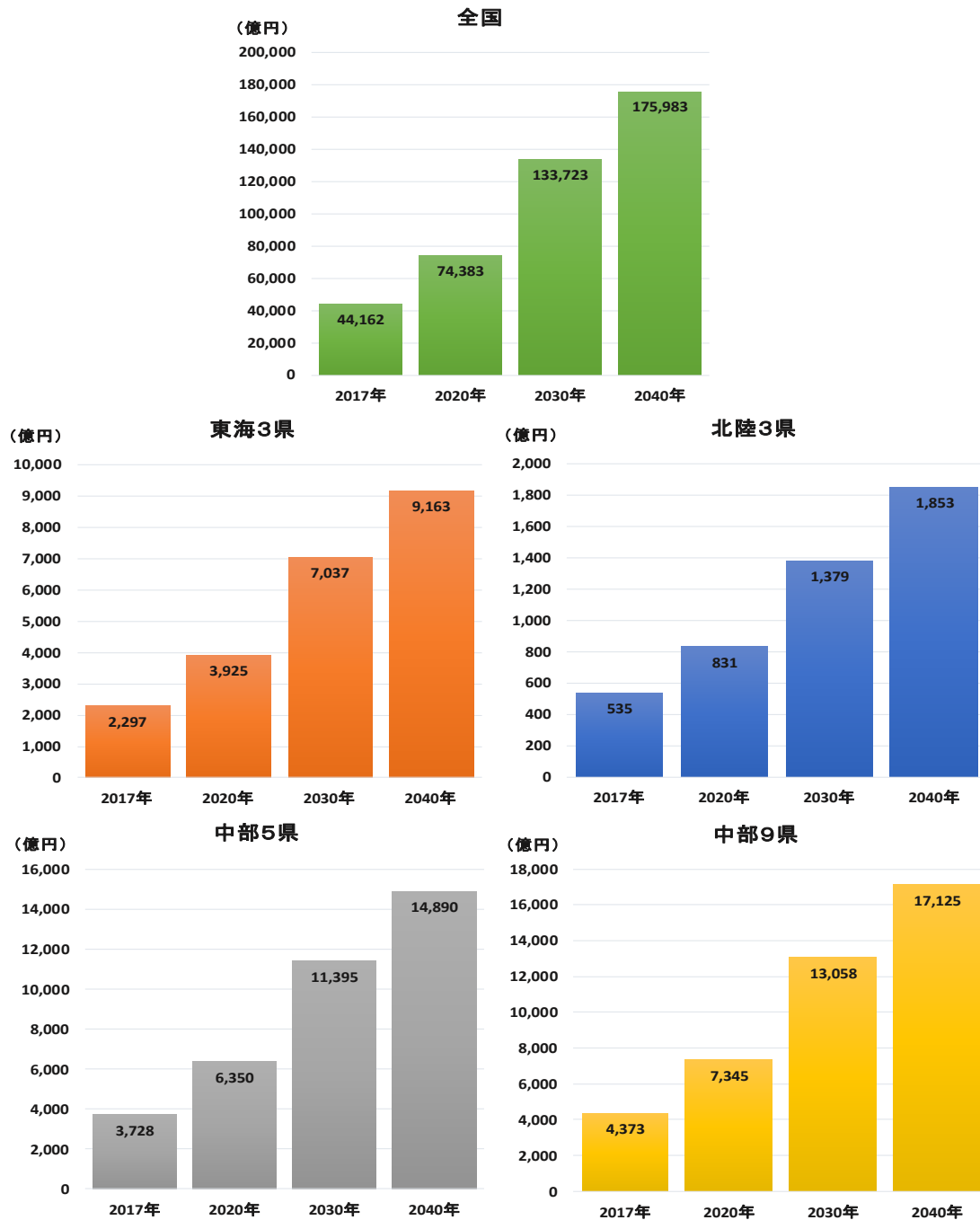
	全体		韓国		中国+香港		台湾	
	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比
2017年	44,162	***	5,126	***	20,362	***	5,744	***
2020年	74,383	68.4%	7,485	46.0%	36,556	79.5%	6,522	13.5%
2030年	133,723	202.8%	14,343	179.8%	65,953	223.9%	9,741	69.6%
2040年	175,983	298.5%	18,492	260.7%	82,709	306.2%	13,884	141.7%
	東南アジア+インド		欧米豪		その他			
	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比	実数値	対2017年比		
2017年	4,226	***	6,373	***	2,331	***		
2020年	7,781	84.2%	12,354	93.8%	3,685	58.1%		
2030年	22,250	426.6%	14,877	133.4%	6,559	181.4%		
2040年	32,717	674.3%	18,910	196.7%	9,270	297.7%		

(出所) 当財団試算。2017年以外は予測値。

中部5県については2017年に3,728億円であった訪日外国人の旅行消費額は2020年には6,350億円（同2,622億円増、70.3%増）と見込まれる。さらに2030年には1兆1,395億円（同7,667億円増、205.7%増）と見込まれる。さらに2040年には1兆4,890億円（同1兆1,163億円増、299.5%増）と見込まれる。

中部9県については2017年に4,373億円であった訪日外国人の旅行消費額は2020年には7,345億円(同2,973億円増、68.0%増)と見込まれる。さらに2030年には1兆3,058億円(同8,685億円増、198.6%増)と見込まれる。さらに2040年には1兆7,125億円(同1兆2,752億円増、291.6%増)と見込まれる。

図3-3-2 地域別 訪日外国人旅行消費額 (2017年以外は予測値)



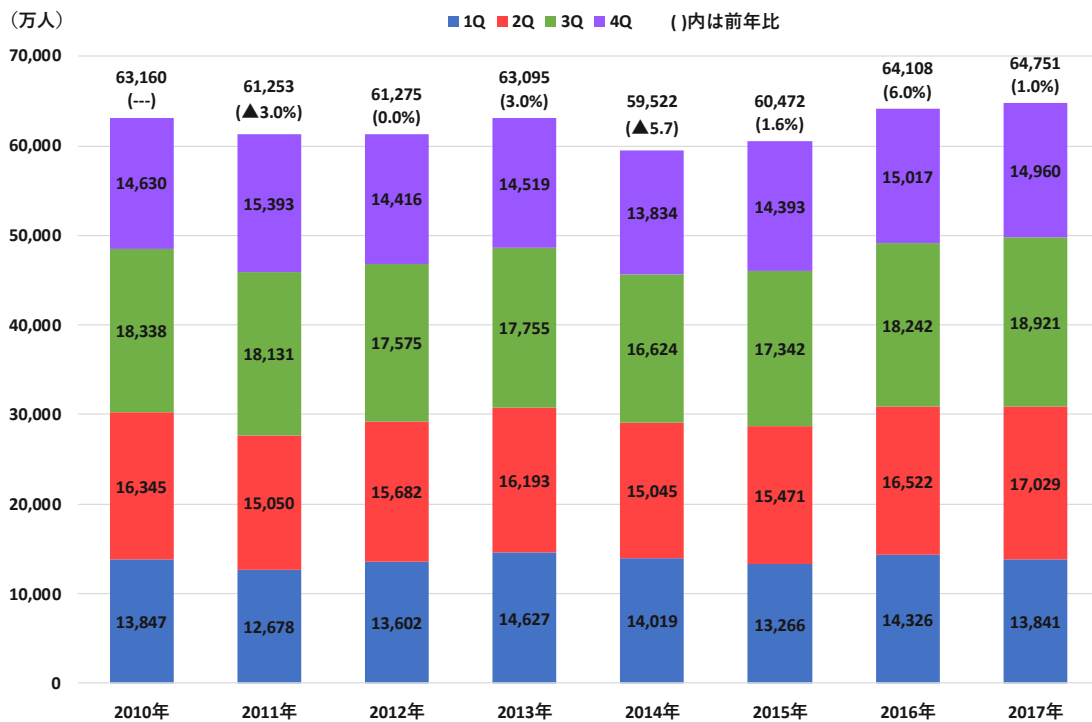
(出所) 当財団試算。2017年以外は予測値。

4. 日本人国内旅行者の現状

(1) 日本人国内旅行者数の現状

2010年から2017年までの日本人国内旅行者数²³の推移は以下のようになっている(図4-1-1)。2011年の東日本大震災の影響や2014年の消費税増税の影響などにより、国内旅行者数は、一時的に減少しているものの、それ以外の年では順調に増加している。

図4-1-1 日本人国内旅行者数

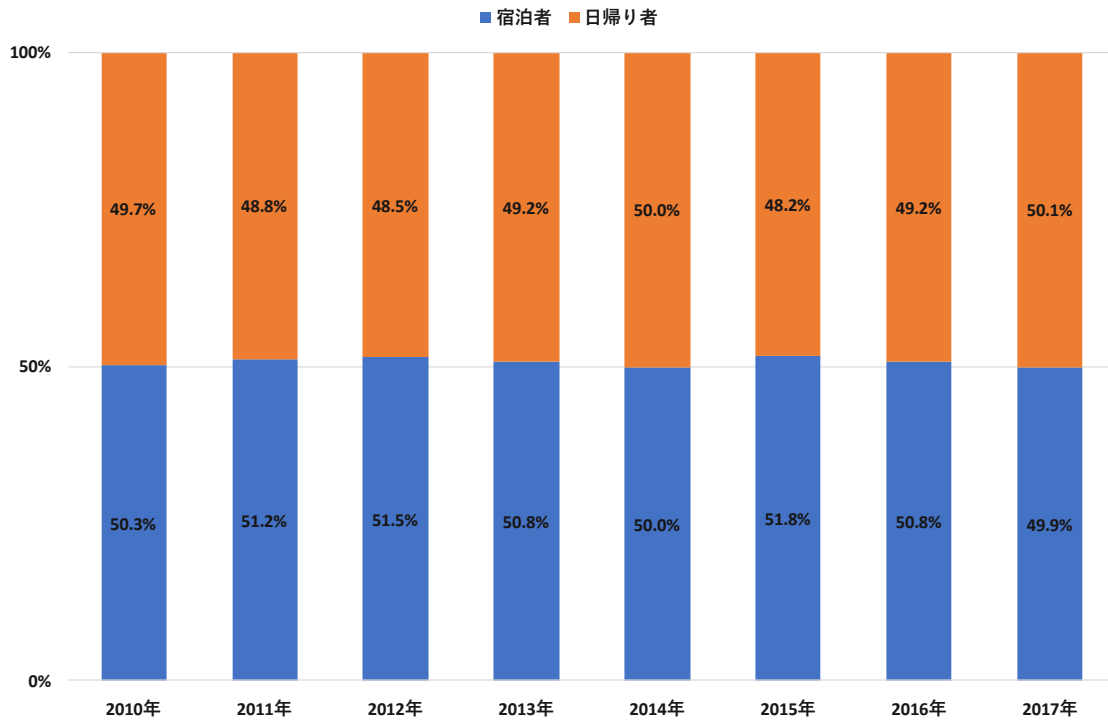


(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

国内旅行者数における宿泊者と日帰り者の構成比率をみると(図4-1-2)、おおむねともに50%の比率で安定していることがわかる。また国内旅行者の目的別旅行者数をみると(図4-1-3)、こちらも「観光・レクリエーション」、「帰省・知人訪問等」および「出張・業務」の間で構成比率がおおむね60%、22%、18%で安定している。

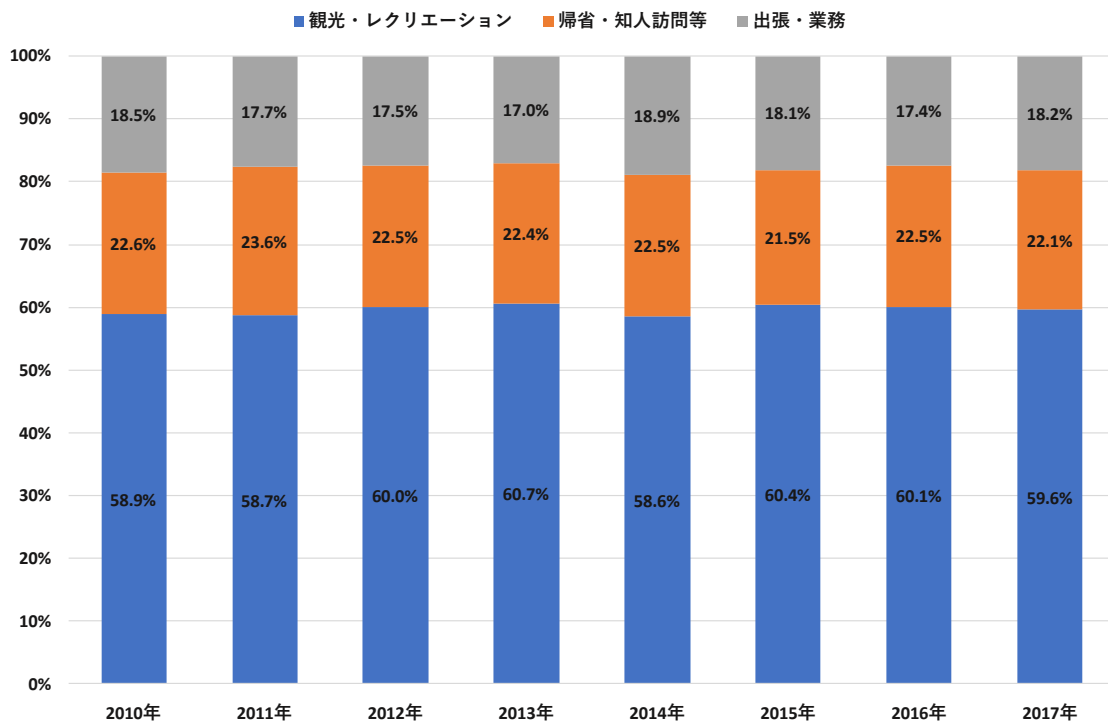
²³ 日本人国内旅行者数についてはすべての旅行種別「宿泊旅行者」および「日帰り旅行者」、またすべての旅行目的別「観光・レクリエーション」、「帰省・知人訪問等」、「出張・業務」を含んでいる。

図4-1-2 国内旅行者の宿泊者数と日帰り者数の構成比率



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

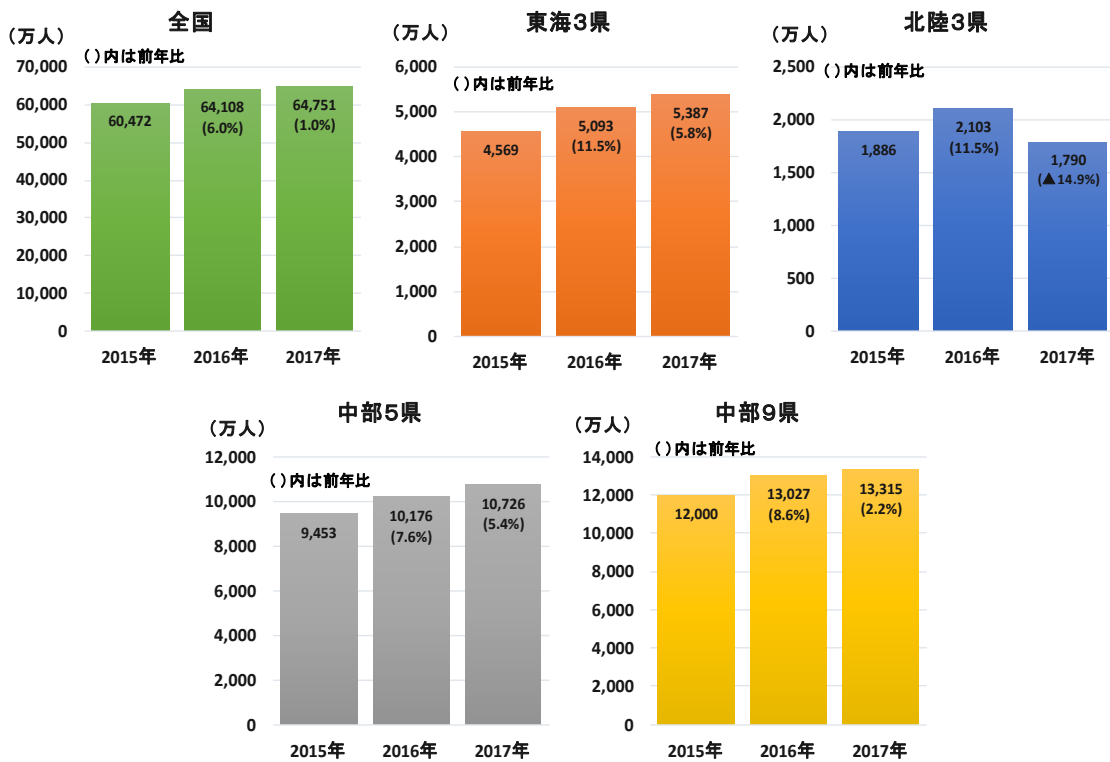
図4-1-3 国内旅行者の目的別旅行者数の構成比率



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

2017年の国内旅行者数の地域別の動向についてみる。全国では6億4,751万人と前年比643万人の増加(同1.0%増)となった(図4-1-4)。次に、地域別にみると、東海3県では5,387万人と前年比295万人の増加(同5.8%増)、北陸3県では1,790万人と前年比▲313万人の減少(同▲14.9%減)²⁴、中部5県では1億726万人と前年比550万人の増加(同5.4%増)、中部9県では1億3,315万人と前年比288万人の増加(同2.2%増)となった。

図4-1-4 地域別 国内旅行者数



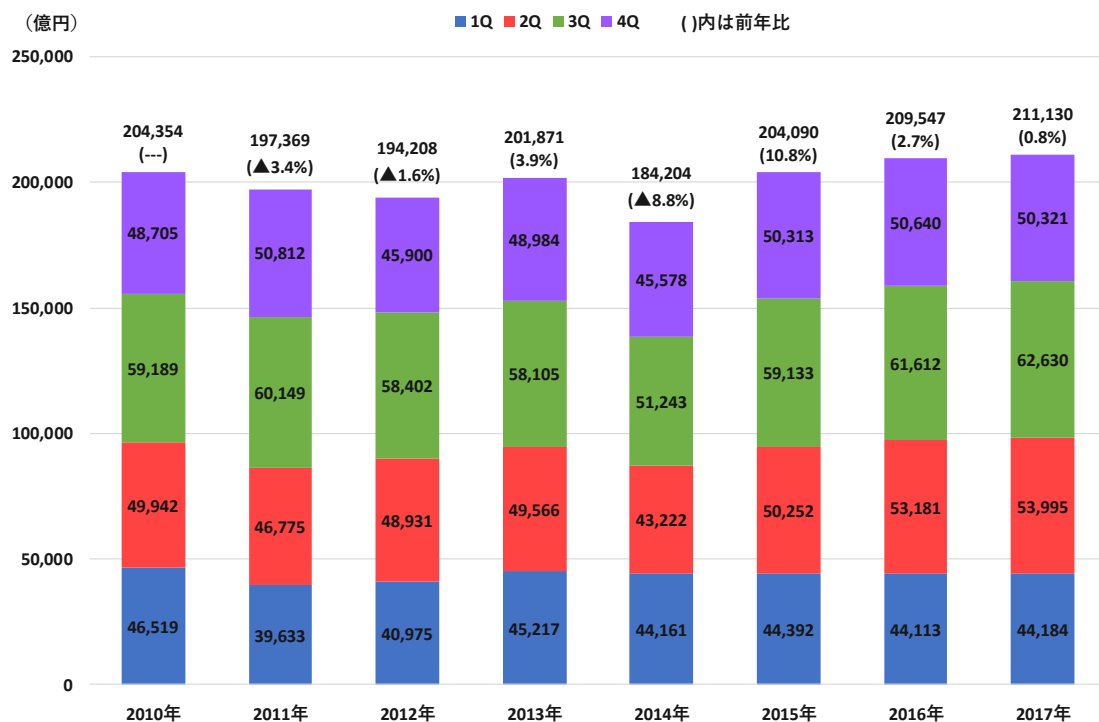
(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

²⁴ 北陸3県について国内旅行者数が2016年から2017年にかけて減少しているのは2015年に開業した北陸新幹線開業効果の反動であると考えられる。実際に北陸新幹線開業前年の2014年の北陸3県への国内旅行者数は1,603万人であり、2014年と比較すると2017年の北陸3県への国内旅行者数は増加している。

(2) 日本人国内旅行者の旅行消費額の現状

2010年から2017年までの日本人国内旅行者の旅行消費額の数値は以下のようになっている（図4-2-1）。2013年を除き2010年から2014年までは減少したものの、それ以降は持ち直している。特に2017年は21兆円を超え、「第2回 明日の日本を支える観光ビジョン」で2020年の政府目標として設定されている日本人国内旅行消費額21兆円を達成した。

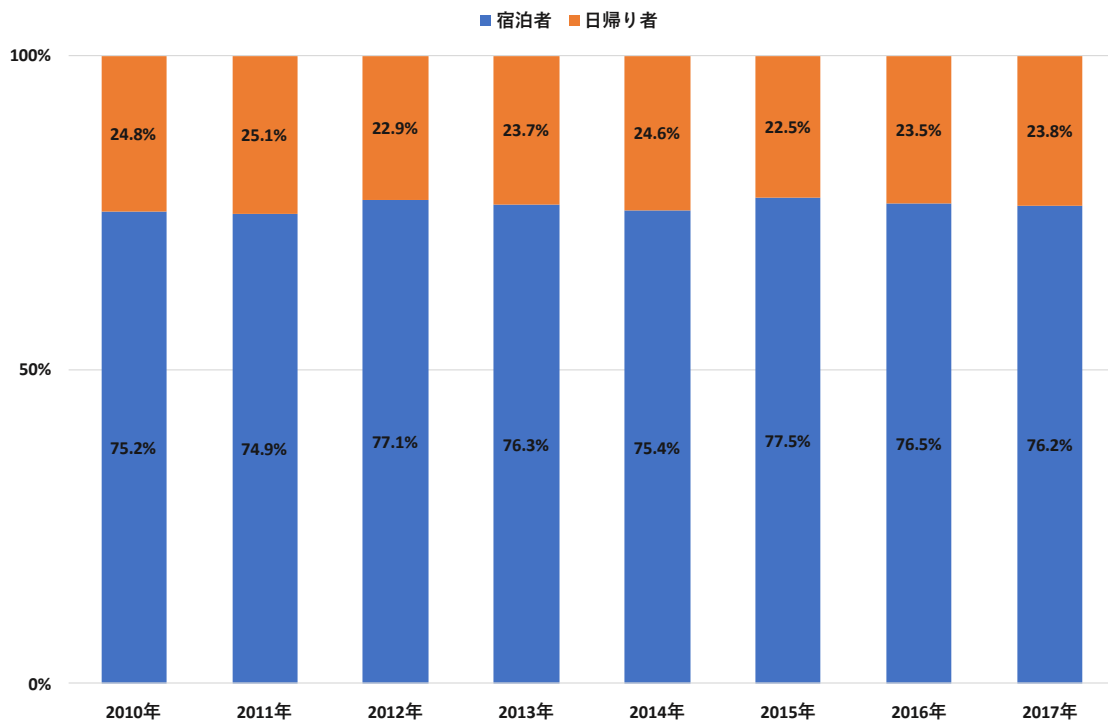
図4-2-1 日本人国内旅行者旅行消費額



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

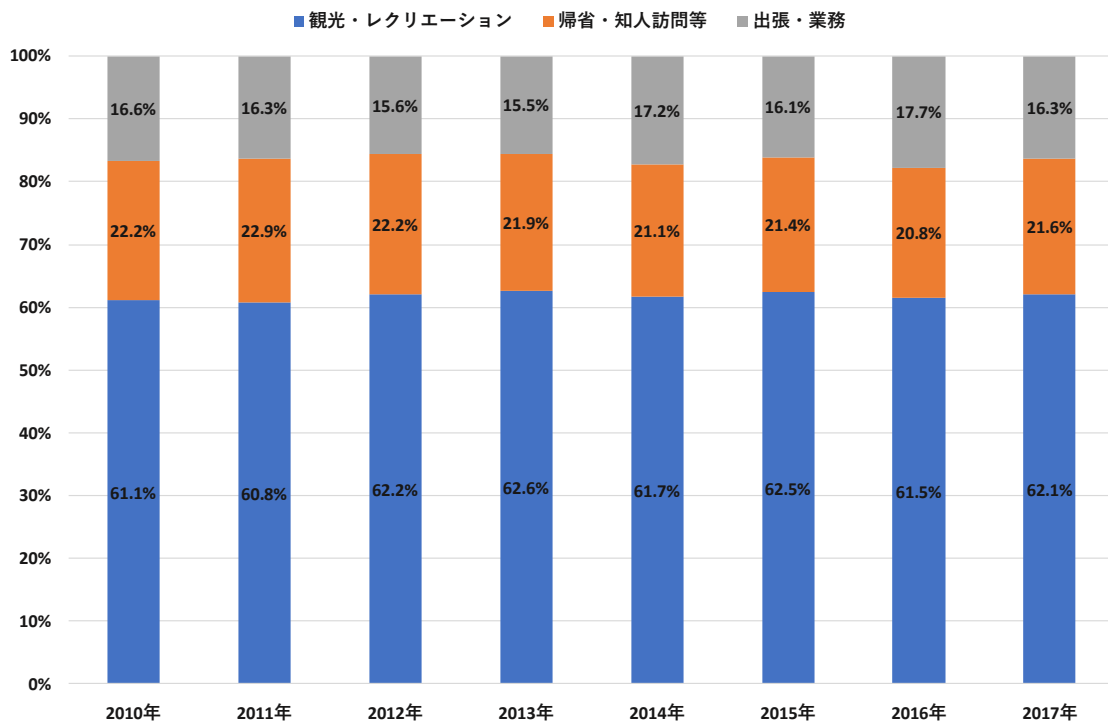
国内旅行者の旅行消費額における宿泊者と日帰り者の構成比率をみると（図4-2-2）、宿泊者が約76%、日帰り者が約24%という比率で安定していることがわかる。宿泊者と日帰り者の人数の構成比がおおむね50%ずつであったのに対して、旅行消費額の構成比がこうになったのは、宿泊者と日帰り者で一人当たり国内旅行消費額が異なるためである。また国内旅行者の目的別旅行者の旅行消費額をみると（図4-2-3）、「観光・レクリエーション」、「帰省・知人訪問等」および「出張・業務」の間で構成比率がおおよそ62%、22%、16%で安定している。

図4-2-2 国内旅行者の宿泊者と日帰り者の旅行消費額の構成比率



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

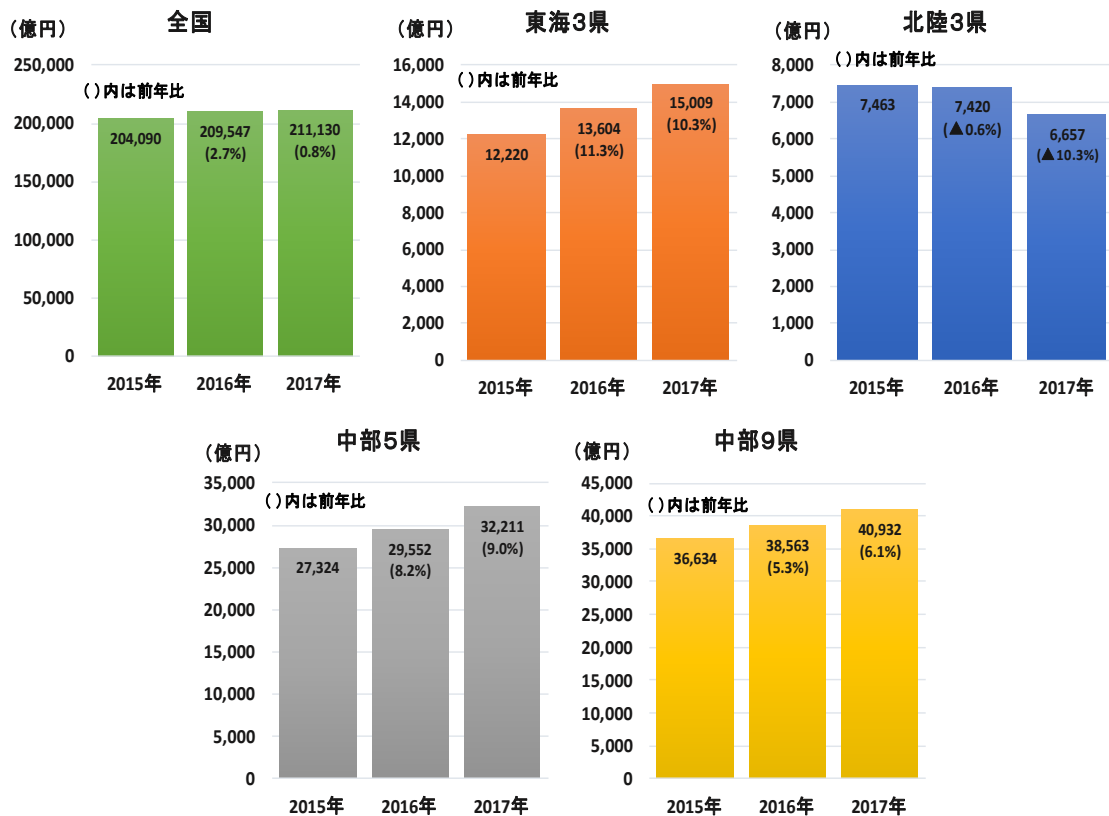
図4-2-3 国内旅行者の目的別旅行消費額の構成比率



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

2017年の日本人国内旅行者（宿泊および日帰り者）の旅行消費の動向についてみる。全国では21兆1,130億円と前年比1,583億円の増加（同0.8%増）となった（図4-2-4）。次に、地域別にみると、東海3県では1兆5,009億円と前年比1,405億円の増加（同10.3%増）、北陸3県では6,657億円と前年比▲763億円の減少（同▲10.3%減）、中部5県では3兆2,211億円と前年比2,659億円の増加（同9.0%増）、中部9県では4兆932億円と前年比2,370億円の増加（同6.1%増）となった。

図4-2-4 地域別 国内旅行者旅行消費額



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より。

5. 国内旅行者の旅行消費額の将来予測

以下では日本人国内旅行者の旅行消費額の将来予測を行う。旅行消費額は国内旅行者数と国内旅行者の一人当たり旅行消費額を掛け合わせることで算出される。したがって、以下では国内旅行者数と国内旅行者の一人当たり旅行消費額について推計・予測をし、それらの値を用いて旅行消費額を試算することとする。

(1) 国内旅行者数の推計と予測

ここでは各都道府県を訪れる日本人国内旅行者数を予測するが、これは以下の式で定義できる。

$$\begin{aligned} & \text{各都道府県への日本人国内旅行者数} \\ & = \text{各都道府県への日本人一人当たりの旅行回数} \times \text{日本の総人口} \end{aligned}$$

ここで、

$$\text{各都道府県への日本人一人当たりの旅行回数} = \frac{\text{各都道府県への日本人旅行者数}}{\text{日本の総人口}}$$

である。以下では各都道府県への日本人一人当たりの旅行回数を予測する。

各都道府県への日本人一人当たりの旅行回数がどのような要因で増減するのかを推計するために、実質賃金、自己ラグ項、労働時間、およびダミー変数として、東日本大震災の影響（被災3県（岩手、宮城、福島）、被災3県除く全国）、北陸新幹線の開業効果および熊本地震の影響を考慮した。推計結果は以下の通りである（表5-1-1）²⁵。

表5-1-1 推計結果—各都道府県への日本人一人当たりの旅行回数

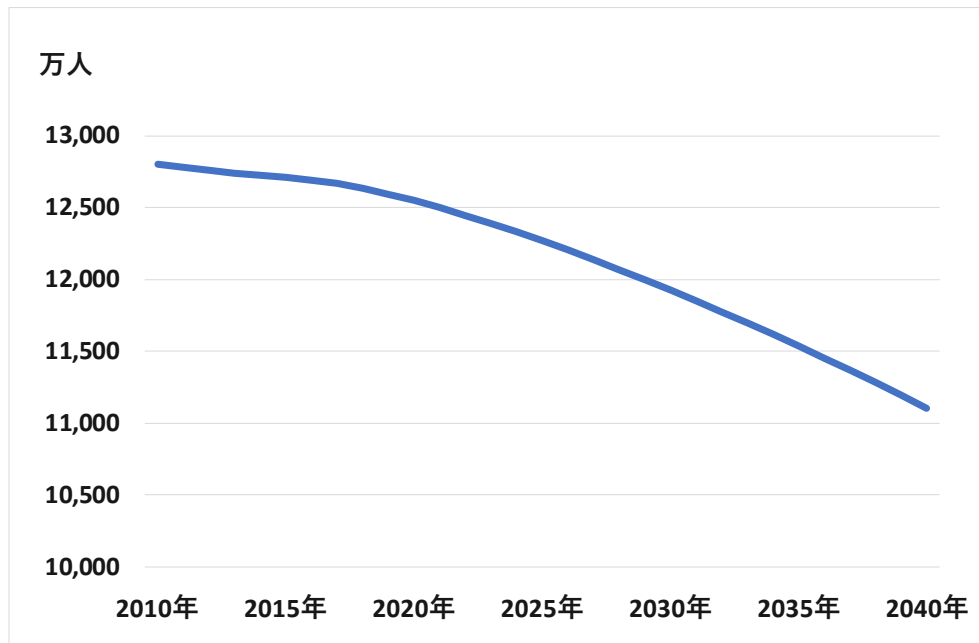
	北海道	青森県	鹿児島県	沖縄
定数項	(略)					
実質賃金	3.231					
自己ラグ項	0.068					
労働時間	▲ 10.227					
東日本大震災の影響 (被災3県)	▲ 0.140					
東日本大震災の影響 (被災3県以外)	▲ 0.032					
北陸新幹線 開業効果 (北陸3県)	0.114					
熊本地震 (熊本県)	▲ 0.149					
Adj-R2	0.973	D-W stat			1.917	

推計期間は2011年から2017年。

²⁵ 実質賃金と自己ラグ項の上昇は旅行回数を増やす方向に、逆に労働時間の上昇は旅行回数を減らす方向に働く。また北陸新幹線の開業効果は北陸3県の旅行回数を増やす方向に、東日本大震災、熊本大震災の影響は各対象県の旅行回数を減らす方向に働くことが確認された。

さて、上記で求めた各都道府県への日本人一人当たりの旅行回数を日本の総人口に掛け合わせることで、将来の各都道府県への国内旅行者数を求めるが、日本の総人口の将来値は以下のように設定した²⁶（図5-1-1、表5-1-2）。

図5-1-1 日本の総人口推移(2018年以降は予測値)



(出所) 総務省統計局「人口推計」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(出生中位(死亡中位)推計)より、一部当財団で計算。

表5-1-2 日本の総人口実数値(2017年以外は予測値)

	日本の総人口	
	実数値 (万人)	対2017年比 (%)
2017年	12,671	***
2020年	12,550	▲ 1.0
2030年	11,929	▲ 5.9
2040年	11,107	▲ 12.3

(出所) 総務省統計局「人口推計」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(出生中位(死亡中位)推計)より、一部当財団で計算。

2017年に1億2,671万人であった日本の総人口は2040年には1億1,107万人(対2017年比1,564万人減、▲12.3%減)となる。

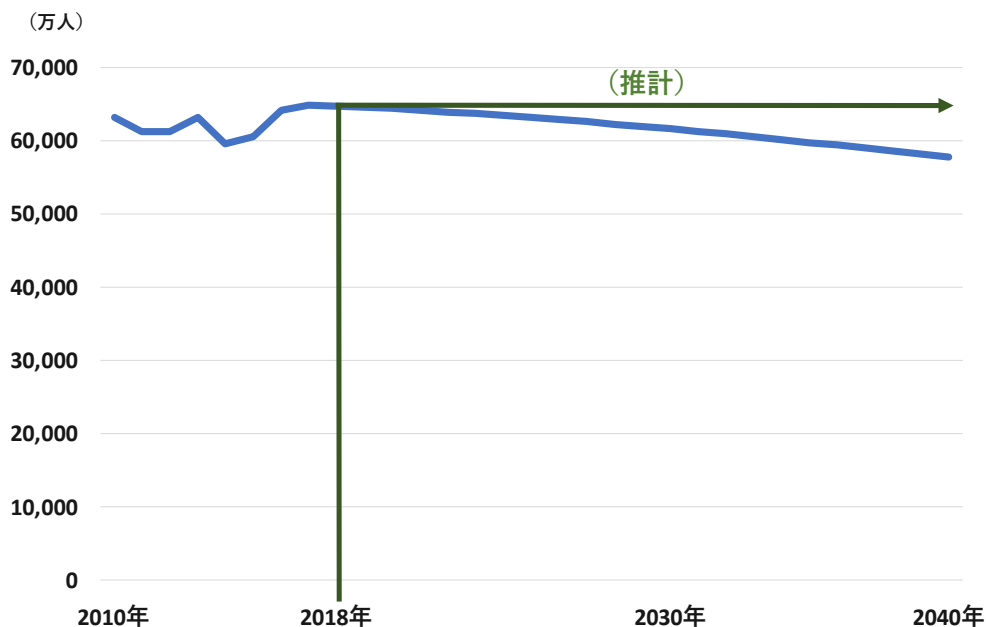
²⁶ 日本の総人口の数値については①総務省統計局「人口推計」および②国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(出生中位(死亡中位)推計)の値を用いた。具体的には2017年までは①の数値を正として用い、2018年以降は、②の将来にかけての人口推移(伸び率)で2017年の値を延長していくこととした。

以上の推計結果および日本の総人口推移を踏まえて、国内旅行者の都道府県別旅行回数に対して将来予測を行う。ここでは実質賃金以外の変数は現在の水準で推移し、実質賃金のみが変動するものと仮定した²⁷。都道府県別旅行回数を上記の将来日本の総人口に掛け合わせることで、将来の国内旅行における都道府県別国内旅行者数が試算される。

将来の日本人国内旅行者数を試算したところ（図5-1-2）、まず、全国では2017年に6億4,751万人であった国内旅行者数は2020年には6億4,345万人（同▲406万人減、▲0.6%減）と見込まれる。2030年には6億1,565万人（同▲3,186万人減、▲4.9%減）、2040年には6億人を割り込み、5億7,715万人（同▲7,036万人減、▲10.9%減）と見込まれる。

日本の総人口は2010年から2017年にかけても減少しているが、国内旅行者数はやや増加している。これは一人当たり旅行回数が増加したためである。将来の国内旅行者数が減少しているのは人口減少による影響が、日本人一人当たり旅行回数の増加の影響よりも大きいためである。

図5-1-2 国内旅行者数（2018年以降は予測値）



(出所) 当財団試算

²⁷ ここでは実質賃金は2040年まで年率0.018%（一定）で伸びるものと仮定している。この数字は毎月勤労統計調査における実質賃金（30人以上規模）の2017年（現在）までの過去30年間の実質賃金の対前年比伸び率の平均値である。

国内旅行者数について地域別にみても（図5-1-3）。

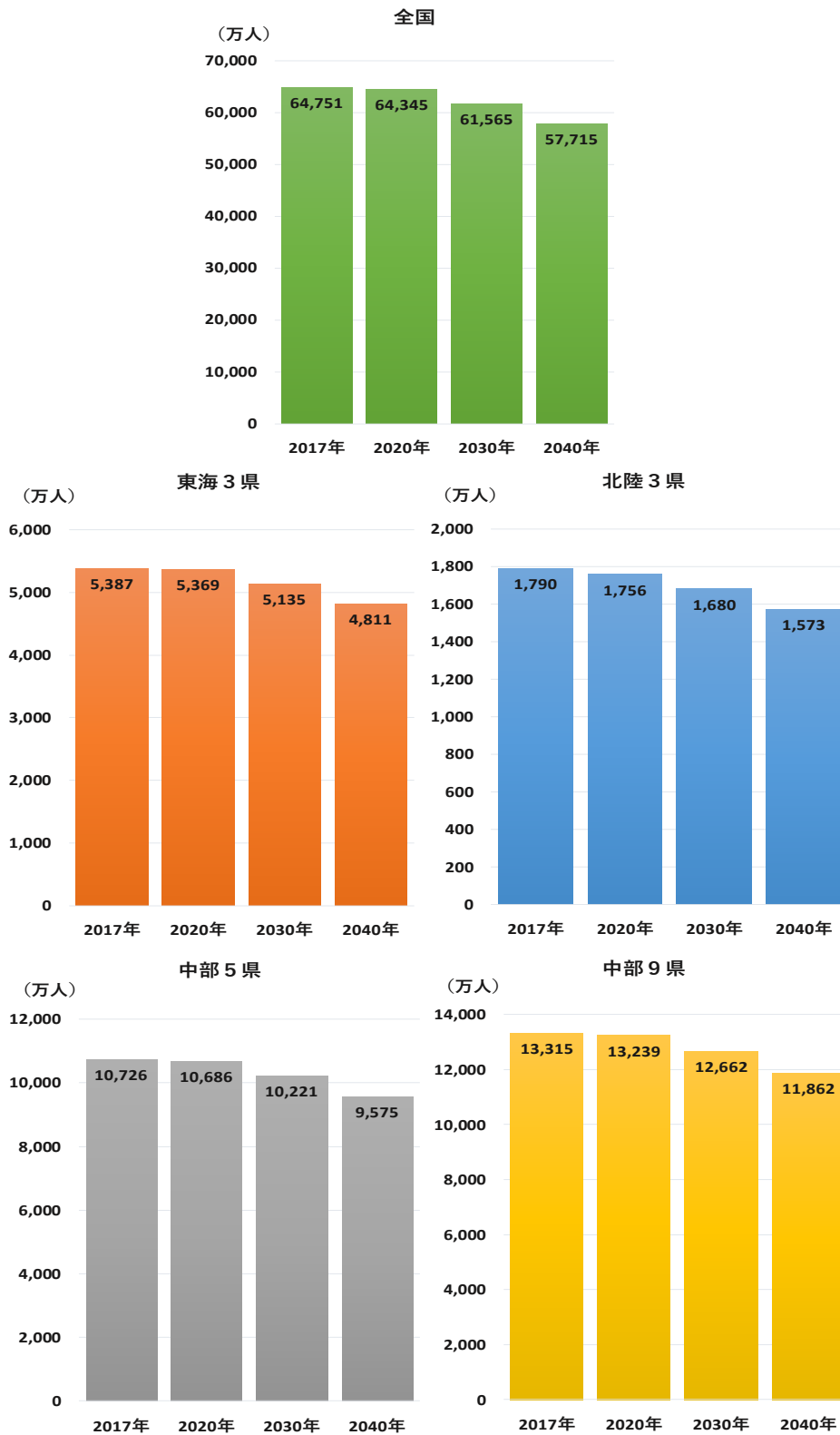
東海3県については2017年に5,387万人であった国内旅行者数は2020年には5,369万人（同▲18万人減、▲0.3%減）と見込まれる。さらに2030年には5,135万人（同▲253万人減、▲4.7%減）と見込まれ、2040年には4,811万人（同▲577万人減、▲10.7%減）と見込まれる。

北陸3県については2017年に1,790万人であった国内旅行者数は2020年には1,756万人（同▲34万人減、▲1.9%減）と見込まれる。さらに2030年には1,680万人（同▲111万人減、▲6.2%減）と見込まれ、2040年には1,573万人（同▲217万人減、▲12.1%減）と見込まれる。

中部5県については2017年に1億726万人であった国内旅行者数は2020年には1億686万人（同▲40万人減、▲0.4%減）と見込まれる。さらに2030年には1億221万人（同▲506万人減、▲4.7%減）と見込まれ、2040年には9,575万人（同▲1,151万人減、▲10.7%減）と見込まれる。

中部9県については2017年に1億3,315万人であった国内旅行者数は2020年には1億3,239万人（同▲76万人減、▲0.6%減）と見込まれる。さらに2030年には1億2,662万人（同▲653万人減、▲4.9%減）と見込まれ、2040年には1億1,862万人（同▲1,453万人減、▲10.9%減）と見込まれる。

図5-1-3 地域別 国内旅行者数(2017年以外は予測値)



(出所) 当財団試算。

(2) 国内旅行者の一人当たり旅行消費額の推計と予測

以下では日本人国内旅行者の各都道府県における一人当たり旅行消費額を予測する。

各都道府県における日本人の一人当たり旅行消費額がどのような要因で増減するかを推計するために、実質賃金、労働時間、およびダミー変数として東日本大震災の影響（全国）、北陸新幹線の開業効果、熊本地震の影響を考慮した。推計結果は以下の通りである（表5-2-1）²⁸。

表5-2-1 推計結果——一人当たり旅行消費額

	北海道	青森県	……	……	鹿児島県	沖縄
定数項	(略)					
実質賃金	0.138					
労働時間	▲ 1.643					
東日本大震災の影響 (全国)	▲ 0.007					
北陸新幹線 開業効果 (北陸3県)	0.092					
熊本地震 (熊本県)	▲ 0.013					
Adj-R2	0.858	D-W stat			2.000	

推計期間は2010年から2017年。

以上の推計結果を踏まえて各都道府県における国内旅行者の一人当たり旅行消費額に対して将来予測を行う。ここでは実質賃金以外の変数は現在の水準で推移し、実質賃金の将来値のみが変動するものと仮定した²⁹。

さて、上記の分析結果を用いて、将来の各都道府県における国内旅行者の一人当たり旅行消費額を試算する。ここではこれらの値について詳細に述べることはせず、表5-2-2に中部9県の結果のみ掲載する。

²⁸ 実質賃金の上昇は一人当たり旅行消費額を増やす方向に、逆に労働時間の上昇は（滞在日数を減らすと考えられるため）一人当たり旅行消費額を減らす方向に働く。また北陸新幹線の開業効果は北陸3県における一人当たり旅行消費額を増やす方向に、東日本大震災、熊本大震災の影響は各対象県における一人当たり旅行消費額を減らす方向に働くことが確認された。

²⁹ 実質賃金の将来の変動の仕方は国内旅行者の都道府県別訪問回数の将来予測の場合と同様、2040年まで年率0.018%（一定）で伸びるものと仮定している。

表5-2-2 中部9県 国内旅行者の一人当たり旅行消費額
(2017年以外は予測値)

	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県
2017年	32,180	42,224	33,147	35,389	30,920
2020年	32,182	42,227	33,149	35,392	30,922
2030年	32,190	42,238	33,158	35,400	30,929
2040年	32,198	42,248	33,166	35,409	30,937
	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	X
2017年	29,898	24,693	30,758	25,837	
2020年	29,900	24,695	30,760	25,839	
2030年	29,908	24,701	30,767	25,845	
2040年	29,915	24,707	30,775	25,852	

(出所) 当財団試算。

(3) 日本人国内旅行者の旅行消費額の将来予測

さて、上記の推計結果を踏まえて、将来の日本人国内旅行者の旅行消費額を試算した(図5-3-1)。まず、全体では2017年に21兆1,130億円であった日本人国内旅行者による旅行消費額は2020年には20兆9,785億円(同▲1,345億円減、▲0.6%減)と見込まれる。2030年には20兆757億円(同▲1兆373億円減、▲4.9%減)、2040年には20兆円を下回り、18兆8,227億円(同▲2兆2,903億円減、▲10.8%減)と見込まれる。

日本人国内旅行消費額は2010年から2017年にかけてやや増加している。これは、一人当たり旅行消費額がほぼ横ばいである一方、国内旅行者数が増加したためである。将来の国内旅行消費額が減少しているのは、将来にかけて一人当たり旅行消費額がほぼ横ばいであるのに対し、国内旅行者数が減少しているためである。また、上記試算の結果、2020年については現在の政府目標21兆円とほぼ同額であるが、2030年については政府目標22兆円には届かない。

国内旅行者の旅行消費額について今度は地域別にまとめる(図5-3-2)。

東海3県については2017年に1兆5,009億円であった旅行消費額は2020年には1兆4,955億円(同▲54億円減、▲0.4%減)と見込まれる。さらに2030年には1兆4,307億円(同▲702億円減、▲4.7%減)と見込まれる。さらに2040年には1兆3,407億円(同▲1,602億円減、▲10.7%減)と見込まれる。

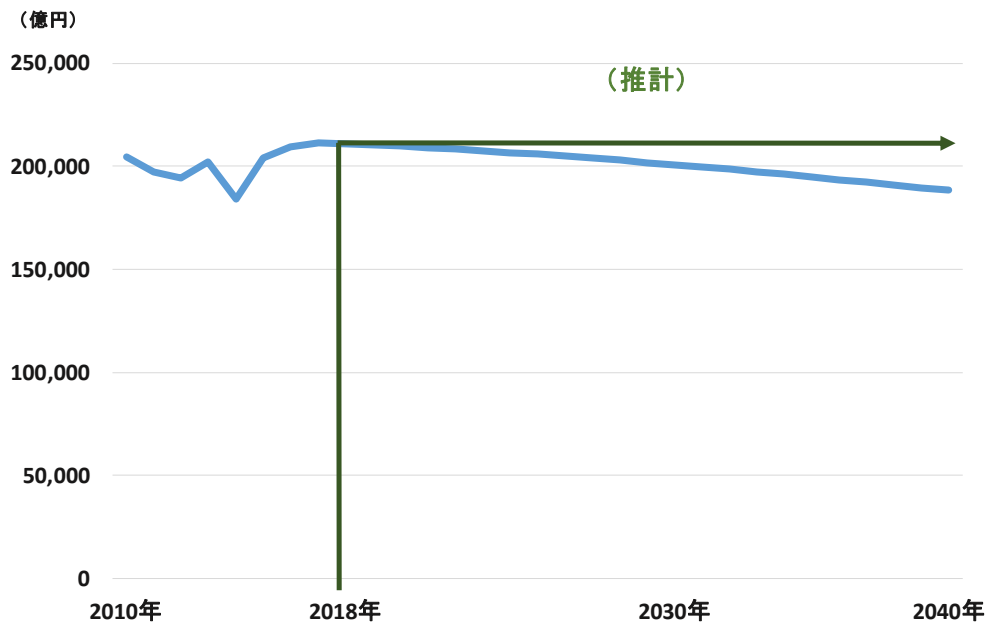
北陸3県については2017年に6,657億円であった旅行消費額は2020年には6,529億円(同▲129億円減、▲1.9%減)と見込まれる。さらに2030年には6,246億円(同▲412億円減、▲6.2%減)と見込まれる。さらに2040年には5,853億円(同▲805億円減、▲12.1%減)と見込まれる。

中部5県については2017年に3兆2,211億円であった旅行消費額は2020年には3兆2,085億円(同▲126億円減、▲0.4%減)と見込まれる。さらに2030年には3兆694億

円（同▲1,518億円減、▲4.7%減）と見込まれる。さらに2040年には3兆円を下回り、2兆8,763億円（同▲3,449億円減、▲10.7%減）と見込まれる。

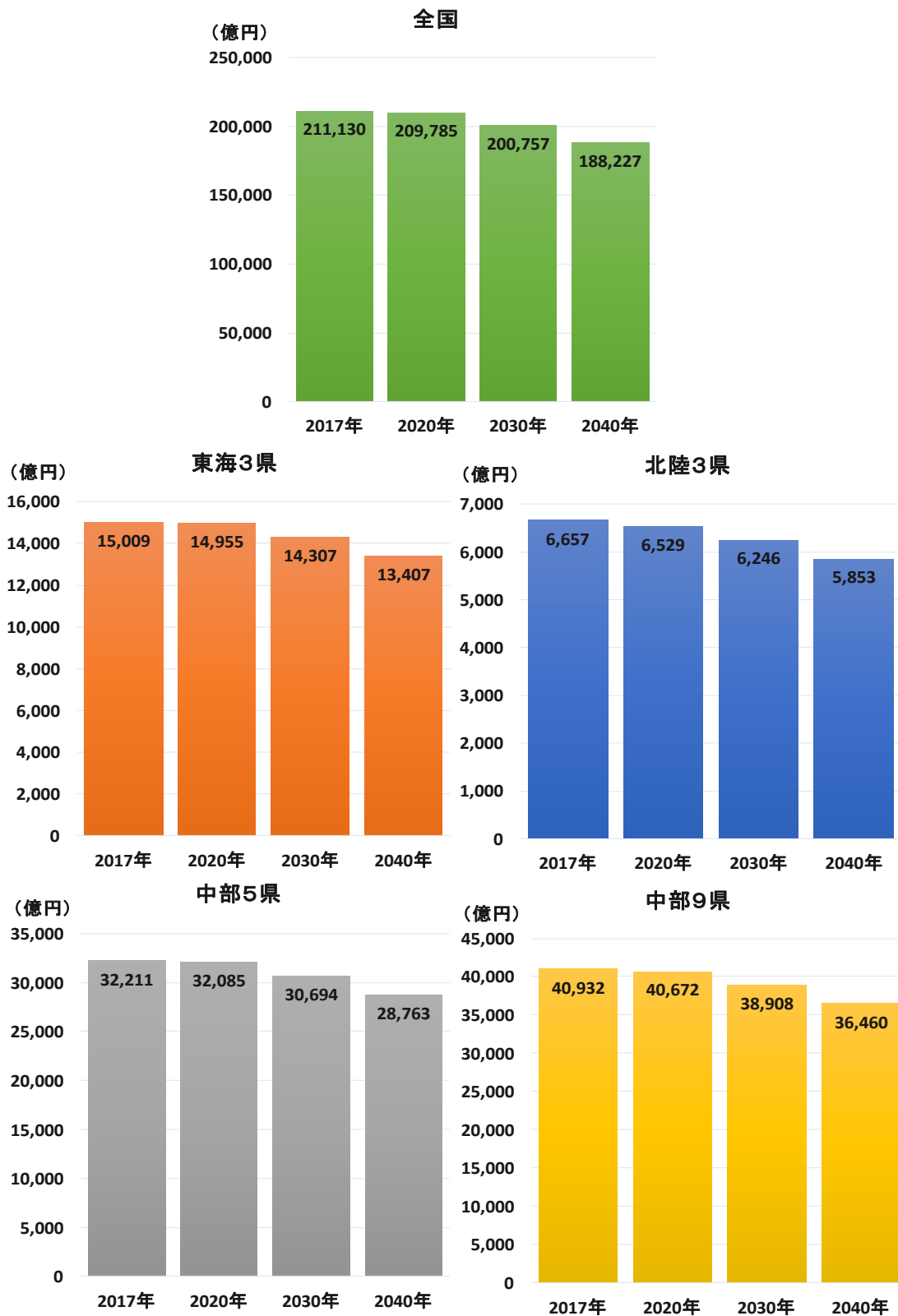
中部9県については2017年に4兆932億円であった旅行消費額は2020年には4兆672億円（同▲261億円減、▲0.6%減）と見込まれる。さらに2030年には4兆円を下回り、3兆8,908億円（同▲2,024億円減、▲4.9%減）と見込まれる。さらに2040年には3兆6,460億円（同▲4,472億円減、▲10.9%減）と見込まれる。

図5-3-1 国内旅行消費額（2018年以降は予測値）



(出所) 当財団試算。

図5-3-2 地域別 国内旅行消費額(2017年以外は予測値)



(出所) 当財団試算。

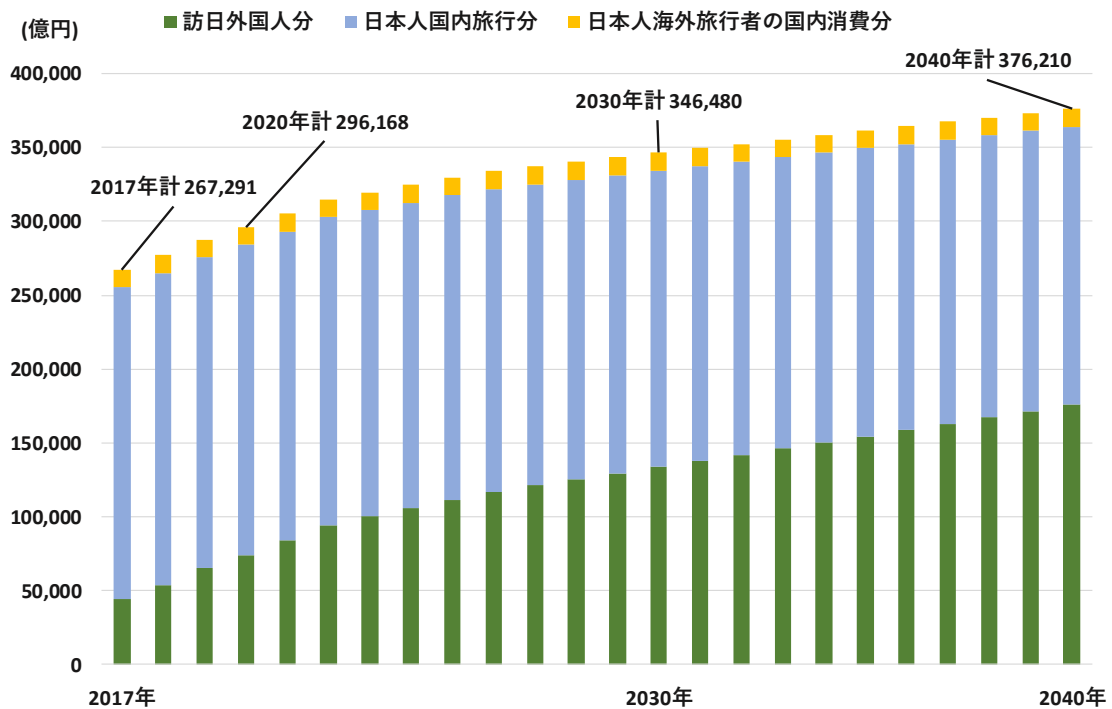
6. 日本人海外旅行者の国内消費分について

日本人海外旅行者の国内消費分も旅行消費額に含まれる（図1-1参照）。しかし、この数値は公表資料には記載があるものの、実際の統計表の中には存在しない数字である。したがって、推計、およびそれを踏まえての将来予測といったことはできないため、本レポートでは将来にわたって、2017年の額である1.2兆円を、これまで試算してきた訪日外国人および日本人国内旅行者の旅行消費額の合計に上乗せすることで旅行消費額の将来予測に加えることとする。また、中部圏を構成する各県ごとの数値については、将来における各年ごとの日本人国内旅行者による旅行消費額の全体（全国）に対する各県の日本人国内旅行者による旅行消費額の構成比によって案分する。

7. 旅行消費総額の将来予測

第3節、第5節で推計・予測した訪日外国人と日本人国内旅行者の旅行消費額および前節で述べた日本人海外旅行者の国内消費分を足し合わせた旅行消費総額については以下ようになった（図7-1）。全体では2017年に26兆7,291億円であった旅行消費の総額は2020年には29兆6,168億円（同2兆8,877億円増、10.8%増）と見込まれる。2030年には34兆6,480億円（同7兆9,188億円増、29.6%増）、2040年には37兆6,210億円（同10兆8,919億円増、40.7%増）と見込まれる。

図7-1 旅行消費総額の推移(2018年以降は予測値)



(出所) 当財団試算。

旅行消費総額について地域別にみてる（図7-2）。

東海3県については2017年に1兆8,159億円であった旅行消費総額は2020年には1兆9,736億円（同1,578億円増、8.7%増）と見込まれる。さらに2030年には2兆2,199億円（同4,041億円増、22.3%増）と見込まれる。さらに2040年には2兆3,424億円（同5,265億円増、29.0%増）と見込まれる。

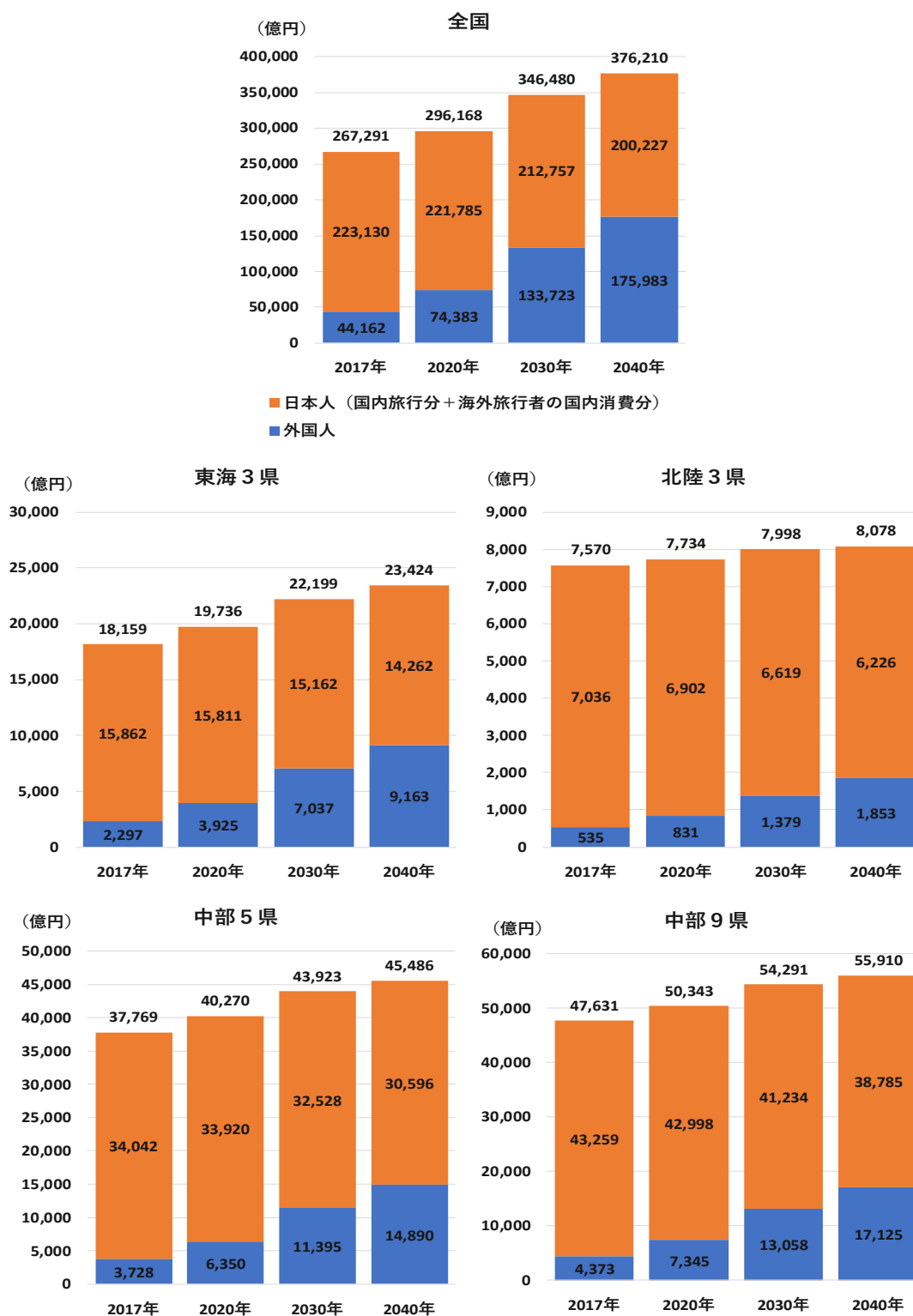
北陸3県については2017年に7,570億円であった旅行消費総額は2020年には7,734億円（同163億円増、2.2%増）と見込まれる。さらに2030年には7,998億円（同428億円増、5.6%増）と見込まれる。さらに2040年には8,078億円（同508億円増、6.7%増）と見込まれる。

中部5県については2017年に3兆7,769億円であった旅行消費総額は2020年には4兆270億円（同2,500億円増、6.6%増）と見込まれる。さらに2030年には4兆3,923億円（同6,154億円増、16.3%増）と見込まれる。さらに2040年には4兆5,486億円（同7,717億円増、20.4%増）と見込まれる。

中部9県については2017年に4兆7,631億円であった旅行消費総額は2020年には5兆343億円（同2,712億円増、5.7%増）と見込まれる。さらに2030年には5兆4,291億円（同6,660億円増、14.0%増）と見込まれる。さらに2040年には5兆5,910億円（同8,278億円増、17.4%増）と見込まれる。

旅行消費総額に占める訪日外国人の旅行消費額割合について補足する。訪日外国人の旅行消費額は近年高い増加率となっているが、旅行消費額全体に占めるウエイトは、2017年においては、全国では16.5%、東海3県では12.6%、北陸3県では7.1%、中部5県では9.9%、中部9県では9.2%と現状ではまだまだ小さい状況にある。

図7-2 地域別 旅行消費総額(2017年以外は予測値)



(出所) 当財団試算。

8. マクロモデルを用いた旅行消費の経済効果の試算

将来における旅行消費が中部圏および全国に与える影響についてマクロ計量モデルを用いて推計する^{30, 31, 32}。

各地域における旅行消費は地域内の派生的な消費活動を誘発し、さらにその消費活動の対象となる域内企業に従事する雇用者の所得の増加につながる。所得が増加した雇用者は新たに消費を増やすこととなり、それが売り上げの増加を通じてその企業自身やあるいは域内の他の企業の雇用者所得の増加につながり、再びその地域内の消費の増加につながる。

一方で、ある地域内で発生した新たな消費需要に伴う生産活動はその地域内のみにとどまるとは限らない。具体的には、その地域外の企業で生産された財・サービスを移入することも多くなる。したがって、ある地域内での消費の発生は、地域外での生産活動や派生的な消費活動を誘発し、さらに、それらに従事する地域外企業の雇用者の所得の増加につながることもある。所得が増加した地域外のその企業の雇用者は新たに地域外の消費を増やすこととなり、それが売り上げの増加を通じてさらなる雇用者所得の増加につながり、再び消費の増加につながる。

以上の一連のメカニズムを通じて経済効果を試算する。この場合の「経済効果」とは、2017年度以降、「旅行消費がある」ケースと「旅行消費がない」ケースとを比較したときの国内（域内）総生産額や消費支出額の増加分である。もちろんこの場合、旅行消費があるケースのほうが、旅行消費額を含めた経済全体としての消費額が大きいいため、全体の経済効果は正の値をとることとなる。

³⁰ 当財団が開発した中部圏多部門マクロ計量モデルは、マクロ計量モデルのなかで県（地域）間の相互関係を産業別に扱っている点が、最大の特徴である。中部圏各県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県の9県）及び9県を除く全国のマクロ経済について、TFPや労働力、資本ストックの変動が供給（生産）面に中長期的に与える影響と、民間消費、設備投資、政府支出、移出入等の需要面が短期的に与える影響の双方を同時に把握できる構造となっている。需要側と供給側が各々の自律的に変動する結果生じる需給ギャップの調整は、物価や賃金、金利の変動（価格メカニズム）を通じて行われる。なお、本モデルは、マクロ経済部門、労働部門、財政部門、社会保障部門、海外部門などの複数の部門から成る方程式数229本（うち推定式32本）の比較的コンパクトなマクロ計量モデルである。そのパラメータには、原則1990年から2013年までの年度時系列データを用いて得られた推定値を用いている。詳細については「中部圏多部門マクロ計量モデル（2018年版）」（<http://criser.jp/bunnseki/macromodel.html>）参照のこと。

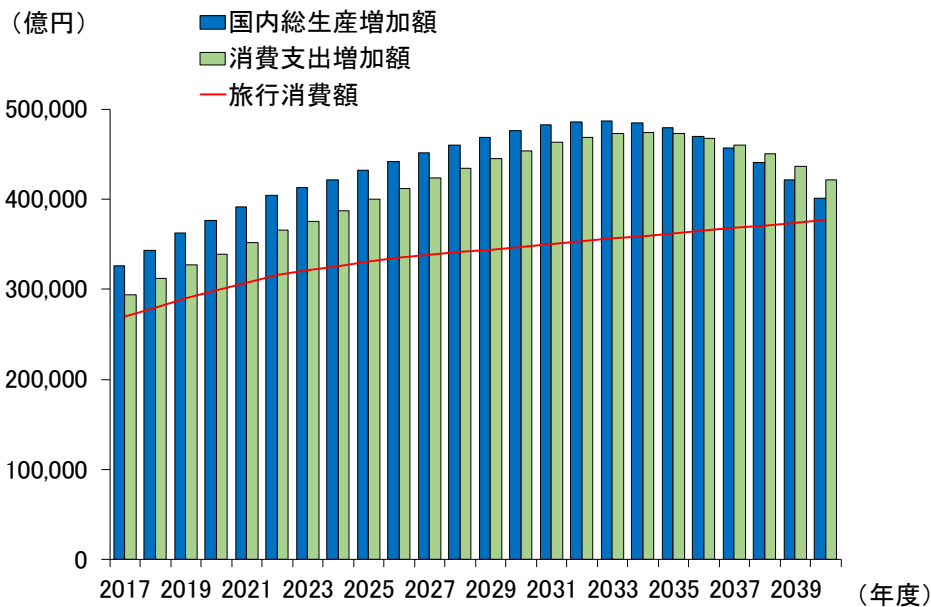
³¹ その他、シミュレーションに用いた主な前提は次のとおりである。経済全体の生産性（全要素生産性）の伸び率は1.5%、2018年度の世界経済成長率は3.4%と仮定した。政府消費支出及び公的固定資本形成（公共投資）の伸び率は1.0%と仮定した。

³² なお、モデルの定式化や諸前提の想定の方等によってシミュレーション結果は変わり得る。したがって、シミュレーション結果の解釈に際しては、一定の幅を持って理解されるべきものであることには留意する必要がある。

まず全国においては、国内総生産の増加額は、物価の変動を考慮した実質ベースで、2017年度 32兆6,313億円となる³³（図8-1）。この額は政府が公表している2016年度実質国内総生産額の6.2%に相当する³⁴。また、国内総生産の増加額は、実質ベースで、2020年度 37兆6,725億円、2030年度 47兆6,019億円、2040年度 40兆536億円と試算された。消費支出の増加額は2017年度 29兆4,024億円、2020年度 33兆8,387億円、2030年度 45兆3,944億円、2040年度 42兆1,614億円と試算された³⁵。

実質国内総生産の増加額を産業別に分解すると、2040年度には「製造業 輸送機械業」7,044億円、「製造業 除輸送機械業」9兆4,977億円、「農林水産業、鉱業および軽工業」2兆7,518億円、「サービス業」27兆998億円と試算された（図8-2）。

図8-1 旅行消費の経済効果(全国)



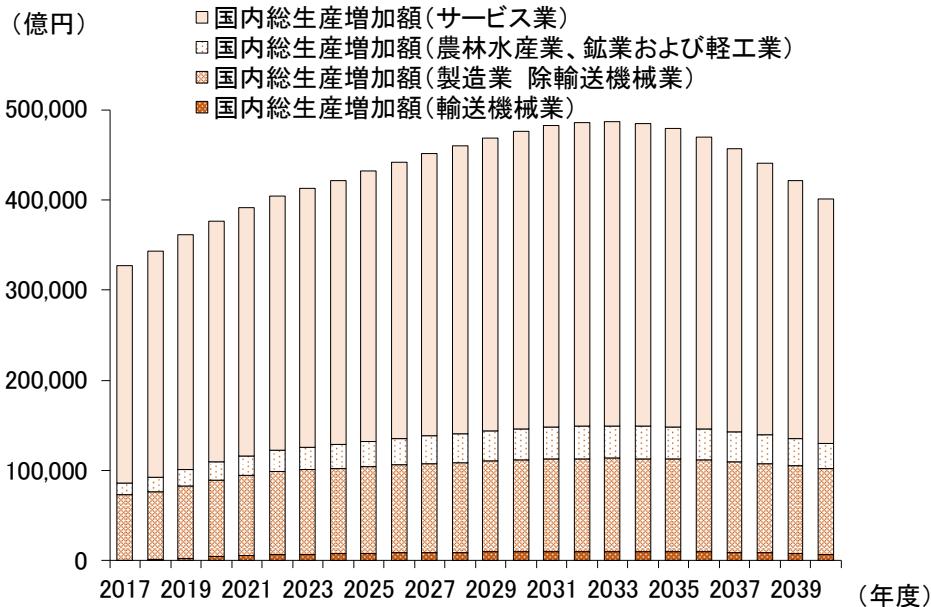
(出所) 当財団試算。

³³ 本分析では中間投入を含めない、いわゆる付加価値の増加分のみを示している。

³⁴ 国民経済計算については http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h28/h28_kaku_top.html を参照。2018年7月現在公表されている最新年度が2016年度である。

³⁵ 図8-1をみると、国内総生産と消費支出の増加額は旅行消費額ほど、一方的には増加していない。これはマクロ計量モデル内の変数である物価および金利が上昇するなどの影響のためである。

図8-2 旅行消費の経済効果(産業別、全国)



(出所) 当財団試算。

東海3県においては、域内総生産の増加額は、物価の変動を考慮した実質ベースで、2017年度2兆7,684億円となる(図8-3)。この額は東海3県の実質域内総生産額の5.3%に相当する³⁶。また、域内総生産の増加額は、実質ベースで、2020年度3兆1,476億円、2030年度4兆125億円、2040年度4兆1,039億円と試算された。消費支出の増加額は2017年度2兆222億円、2020年度2兆3,752億円、2030年度3兆5,922億円、2040年度4兆4,946億円と試算された。

実質国内総生産の増加額を産業別に分解すると、2040年度には「製造業 輸送機械業」1,304億円、「製造業 除輸送機械業」8,904億円、「農林水産業、鉱業および軽工業」2,811億円、「サービス業」2兆8,021億円と試算された(図8-4)。

³⁶ この節で用いている各県の県内総生産額についてはそれぞれ以下のURLを参照。各県のデータについては2018年7月末現在公表されている最新年度が2015年度である。

富山県：<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/k3/index.html>

石川県：http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/detail.asp?d_id=3454

福井県：<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/kenmin08sna.html>

長野県：<https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sna.html>

岐阜県：<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/kohyoshiryo/keizai/kenmin/kakuho2015.html>

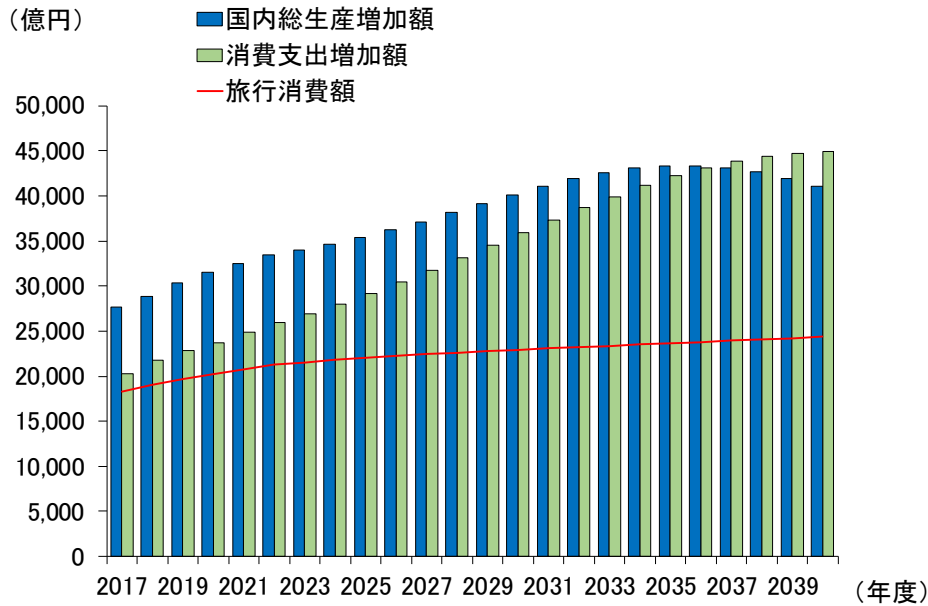
静岡県：<https://toukei.pref.shizuoka.jp/chosa/15-030/index.html>

愛知県：<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000088177.html>

三重県：http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/31774002733_00002.htm

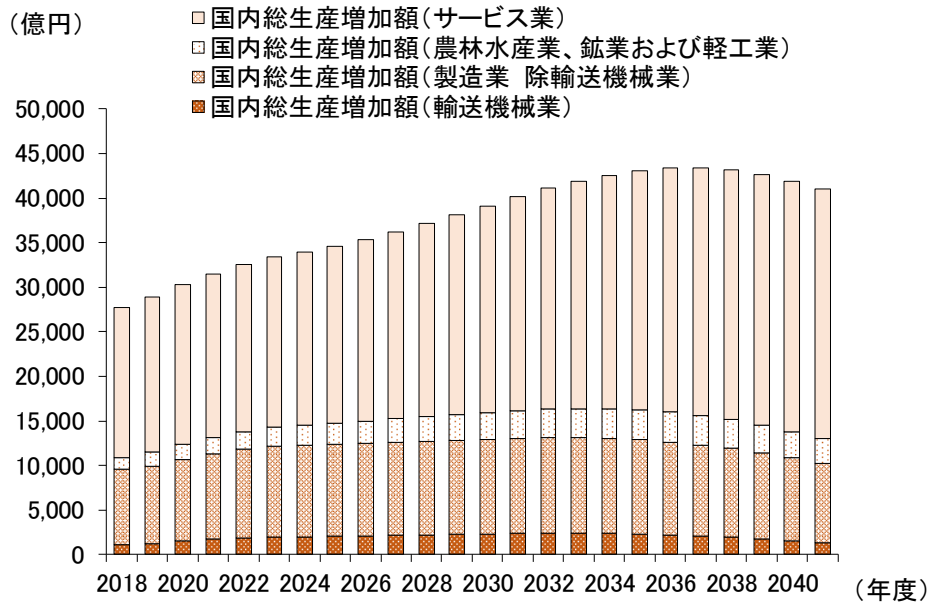
滋賀県：<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/toukei/sna/index.html>

図8-3 旅行消費の経済効果(東海3県)



(出所) 当財団試算。

図8-4 旅行消費の経済効果(産業別、東海3県)

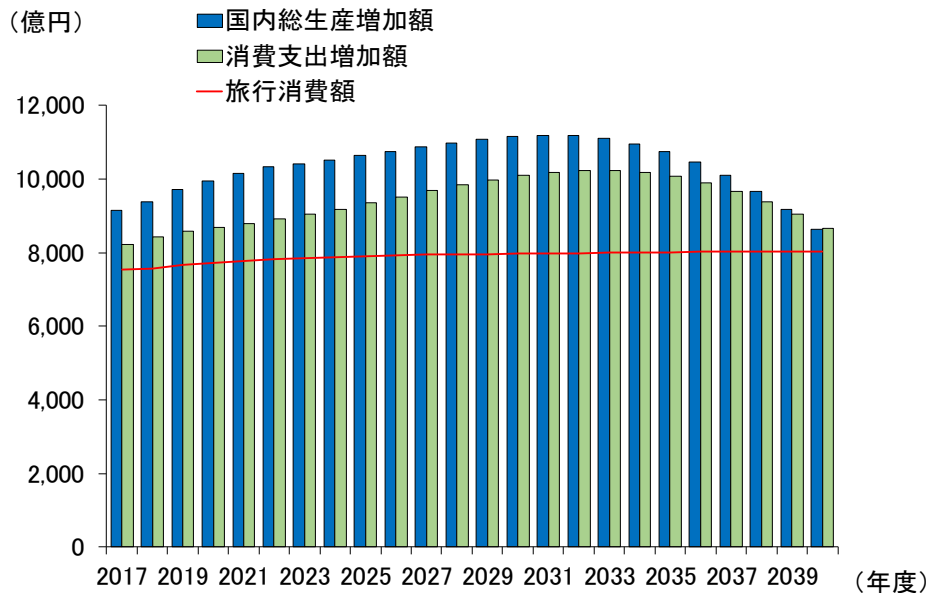


出所) 当財団試算。

北陸3県においては、域内総生産の増加額は、物価の変動を考慮した実質ベースで、2017年度9,152億円となる(図8-5)。この額は、北陸3県の実質域内総生産額の7.6%に相当する。また、域内総生産の増加額は、実質ベースで、2020年度9,959億円、2030年度1兆1,154億円、2040年度8,630億円と試算された。消費支出の増加額は2017年度8,214億円、2020年度8,678億円、2030年度1兆105億円、2040年度8,657億円と試算された。

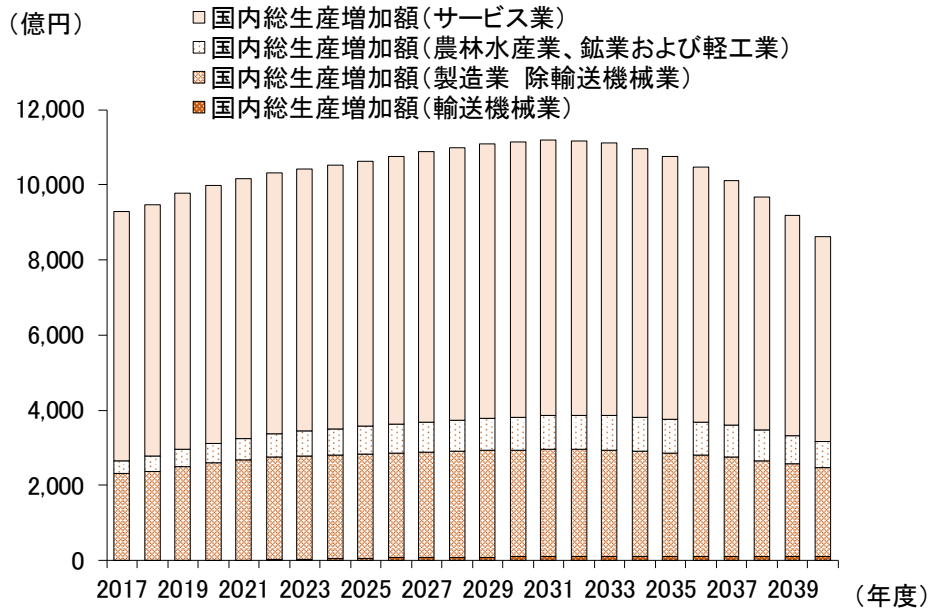
実質国内総生産の増加額を産業別に分解すると、2040年度には「製造業 輸送機械業」106億円、「製造業 除輸送機械業」2,356億円、「農林水産業、鉱業および軽工業」706億円、「サービス業」5,462億円と試算された(図8-6)。

図8-5 旅行消費の経済効果(北陸3県)



(出所) 当財団試算。

図8-6 旅行消費の経済効果(産業別、北陸3県)

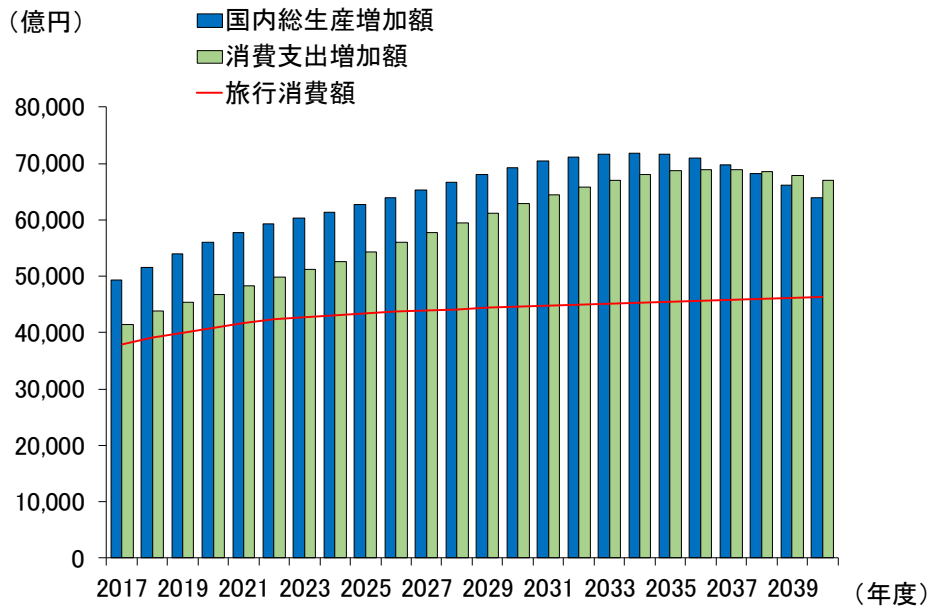


(出所) 当財団試算。

中部5県においては、域内総生産の増加額は、物価の変動を考慮した実質ベースで、2017年度4兆9,320億円となる(図8-7)。この額は、中部5県の実質域内総生産額の6.4%に相当する。また、域内総生産の増加額は、実質ベースで、2020年度5兆6,009億円、2030年度6兆9,291億円、2040年度6兆3,951億円と試算された。消費支出の増加額は2017年度4兆1,488億円、2020年度4兆6,753億円、2030年度6兆2,932億円、2040年度6兆7,005億円と試算された。

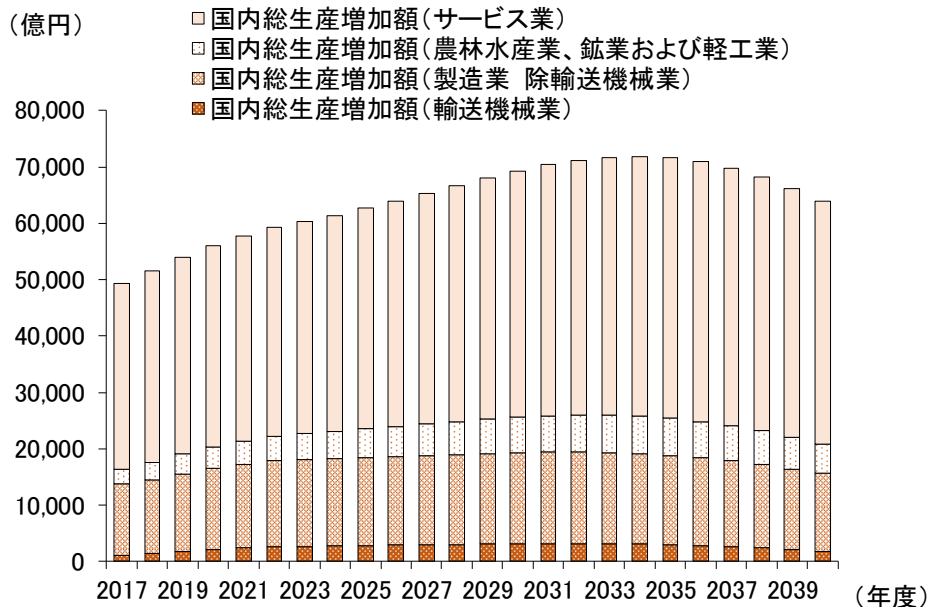
実質国内総生産の増加額を産業別に分解すると、2040年度には「製造業 輸送機械業」1,752億円、「製造業 除輸送機械業」1兆3,855億円、「農林水産業、鉱業および軽工業」5,250億円、「サービス業」4兆3,093億円と試算された(図8-8)。

図8-7 旅行消費の経済効果(中部5県)



(出所) 当財団試算

図8-8 旅行消費の経済効果(産業別、中部5県)

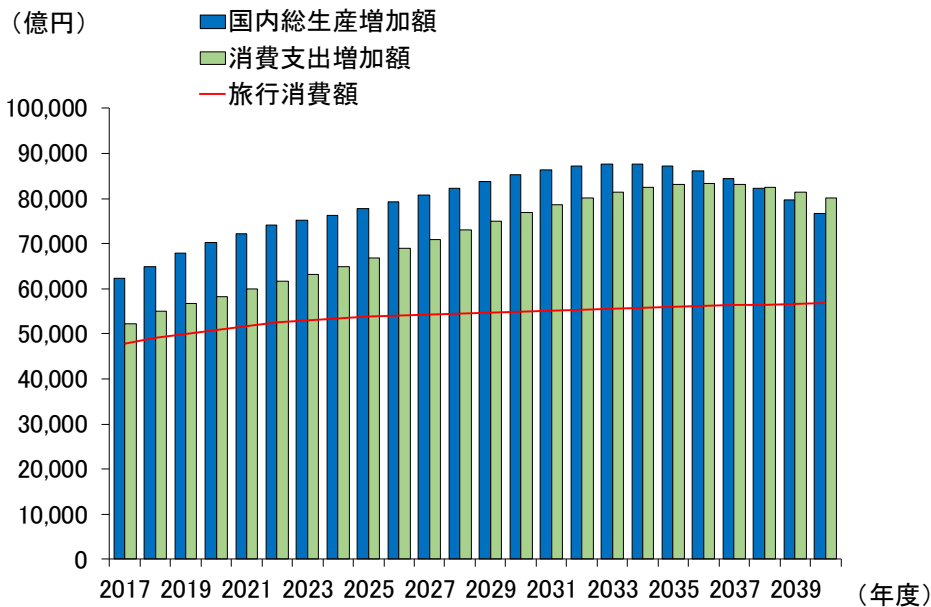


(出所) 当財団試算。

次に中部9県においては、域内総生産の増加額は、物価の変動を考慮した実質ベースで、2017年度6兆2,341億円となる(図8-9)。この額は、中部9県の実質域内総生産額の6.5%に相当する。また、域内総生産の増加額は、実質ベースで、2020年度7兆162億円、2030年度8兆5,234億円、2040年度7兆6,690億円と試算された。消費支出の増加額は2017年度5兆2,256億円、2020年度5兆8,229億円、2030年度7兆6,930億円、2040年度8兆141億円と試算された。

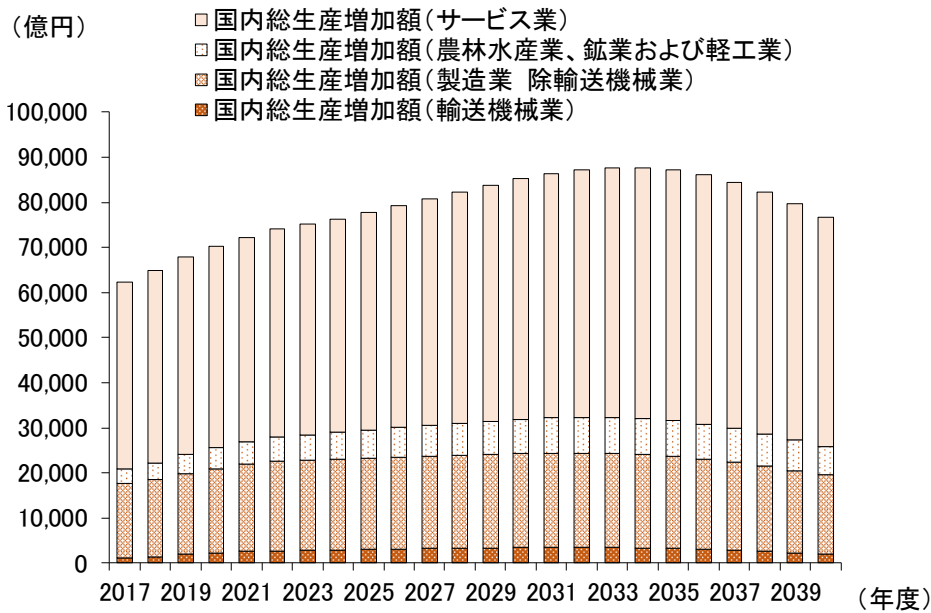
実質国内総生産の増加額を産業別に分解すると、2040年度には「製造業 輸送機械業」1,928億円、「製造業 除輸送機械業」1兆7,587億円、「農林水産業、鉱業および軽工業」6,304億円、「サービス業」5兆872億円と試算された(図8-10)。

図8-9 旅行消費の経済効果(中部9県)



(出所) 当財団試算。

図8-10 旅行消費の経済効果(産業別、中部9県)



(出所) 当財団試算。

なお中部圏各県の旅行消費総額と経済効果については本レポート巻末資料(図A-2)にまとめた。

9. おわりに

本レポートでは、訪日外国人と日本人国内旅行者に主眼を当てて将来日本の旅行消費について述べてきた。そのなかで、訪日外国人の旅行消費について現在の政府目標(2020年に訪日外国人数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円、および2030年に訪日外国人数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円)と比較すると、本レポートの予測としては、訪日外国人数については達成できるものの、訪日外国人旅行消費額については、政府目標に届かないという結論が得られた。その原因は、訪日外国人全体で見たとときの一人当たり旅行消費額の増加幅が小さいことにある。訪日外国人一人当たり旅行消費額をさらに増やしていくために、例えば、海外の富裕層を積極的に取り込んでいくことなどが重要である。アトキンソン(2015)³⁷が指摘しているように、日本は高級ホテルの数が世界に比べて不足しており、海外の富裕層、あるいは「超富裕層³⁸」をまだ取り込めていないという現状があるなど、各地の付加価値の高い施設を整備できていない面がある。地方自治体が主導するなどしてそのような施設を将来的に整備していき、海外の富裕層、ひいては「超富裕層」を積極的に取り込んでいくことによって、政府目標

³⁷ デービット・アトキンソン(2015)「新・観光立国論」、東洋経済新報社

³⁸ デービット・アトキンソン(2015)では金融資産30億円以上を所有する人たちと定義している。

である訪日外国人旅行消費額の達成の可能性は高くなっていくであろう。また今現在、訪日外国人、特に欧米人は消費動向として、モノ消費からコト消費に移行してきている。特に体験型観光においては、訪日外国人のニーズに対応できるように多様化して内容を充実することにより、高い対価が取れるものとしていくことが必要であり、宿泊日数とリピート率を増やすことにもつながる。

日本人国内旅行者数は、一人当たり旅行回数は増加するものの、人口減少により減となり、それにより旅行消費も減となると試算された。シニア層の旅行は増加し、現役世代も働き方改革により旅行の増加が期待される中、旅行・宿泊ニーズの多様化や個人化が進むと考えられる。旅行消費を高めていくためには、多様なニーズに対応できる宿泊施設の整備だけでなく、イベントや体験型観光なども充実させていくことが必要となる。

旅行産業の活性化は地方創生にとって重要なファクターであるが、中部圏において、旅行消費を地方創生につなげていくためには、訪日外国人および国内旅行者を中部圏の隅々まで行き渡らせることが重要である。例えば、愛知県－岐阜県－富山県－石川県といった、南北を結ぶ新しい旅行ルートである「昇龍道（ドラゴンルート）」は、旅行者の足を大都市から各地方都市に向かわせるという意味で、大きな役割を果たしていくであろう。このような新しい旅行ルートの充実は、新規の旅行需要をさらに活性化させていく上で不可欠な要素であり、そのためにも国内外の旅行者に対してその魅力的を継続的にPRしていくことが重要である。日本有数の旅行資源を有する中部9県が一体となり、「昇龍道プロジェクト」のみならず、国内外旅行者の積極的な誘致を連携して行っていく必要がある。さらには2027年にはリニア中央新幹線が開通し、リニア中間駅の設置が予定されている、愛知県、長野県、岐阜県を中核とし、それらの地域を起点とした中部圏の各地域へ繋がる旅行圏づくりも重要となってくるだろう。

今後もその数が増えると見込まれる訪日客の玄関口は空・海の2つである。中部圏の海の玄関口としては、名古屋港や金沢港がクルーズ船寄港地となっており、その役割を担っている。国土交通省発表の報道資料によれば³⁹、2017年の訪日クルーズ旅客数は前年比27.2%増の253.3万人、クルーズ船の寄港回数は前年比37.1%増の2,765回となりいずれも過去最高を記録している。「第2回 明日の日本を支える観光ビジョン」では訪日クルーズ旅客を2020年に500万人とする政府目標を掲げている。今後も名古屋港、金沢港を起点とした訪日客の中部圏来訪は増加していくものと期待される。一方、空の玄関口としては中部国際空港セントレアがある。SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価「World Airport Awards 2018」において「The World's Best Regional Airport」で4年連続第1位を受賞、さらに同アワードの「Best Regional Airport - Asia」で8年連続第1位を受賞した。また現在の「Top Ten Airports of 2018」では第7位（東京国際空港第3位）にランクされるなど国際的に高い評価を受けており、空からの訪日客を中部圏に取り込むためネットワーク拡充や設備やサービスの充実が期待される。

³⁹ http://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000189.html

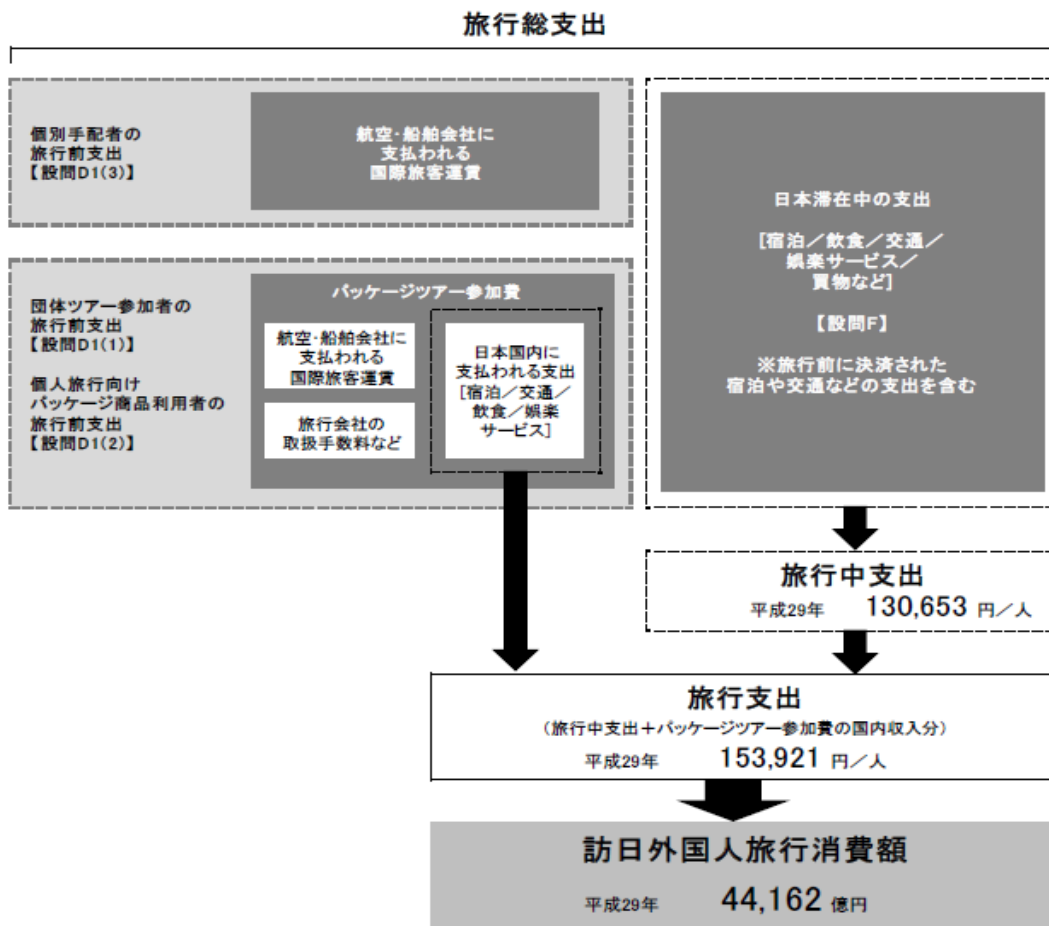
訪日外国人そして日本人国内旅行者への対応として、共通する部分と異なる部分もあるが、ターゲットを決めてそのニーズに対応するような施策を地域を挙げて展開していくことが重要である。

中部圏は主要な交通ネットワークがあり、それぞれの地域に素晴らしい魅力を持った旅行資源を有しており、中部9県が連携を強化し一体となって、広域的な一大旅行圏の形成をしていくことで、国内外の旅行者にとって魅力的なものとなっていくであろう。

(須永 泰典)

【巻末資料】

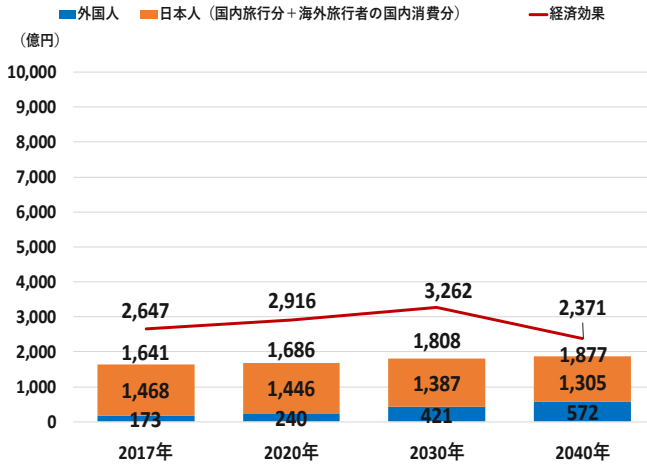
図 A-1 訪日外国人一人当たり旅行消費額について



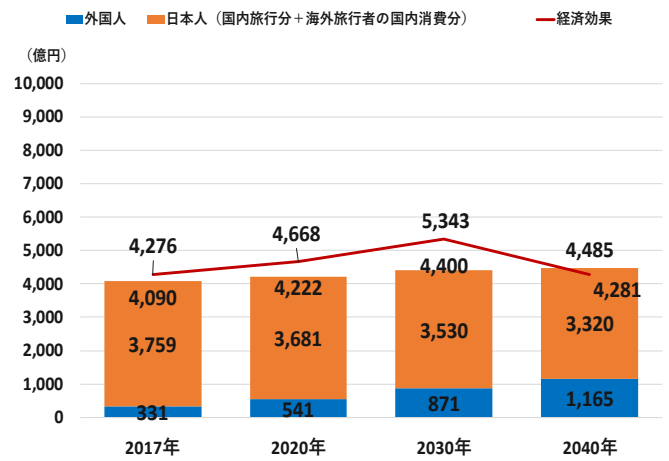
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」報告書(第1編)《訪日外国人消費動向調査における旅行支出の構造 概念図》

図 A-2 中部圏各県の旅行消費総額と経済効果

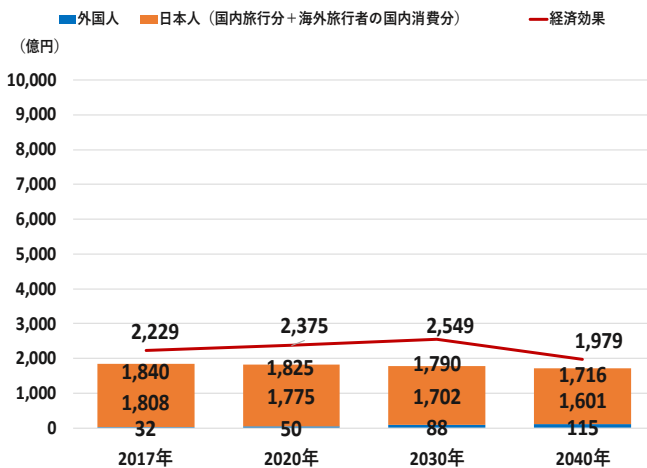
富山県



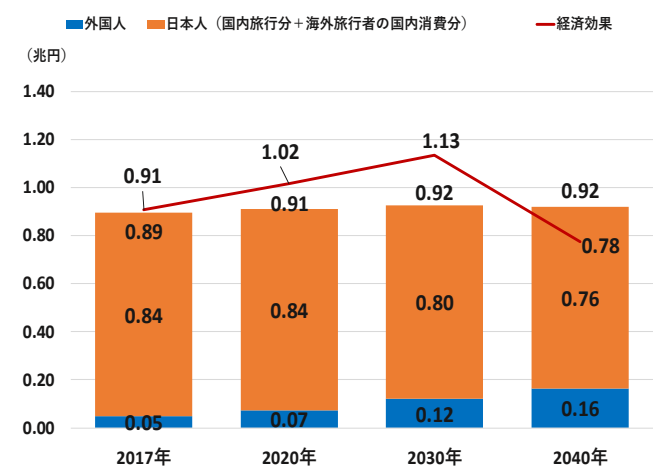
石川県



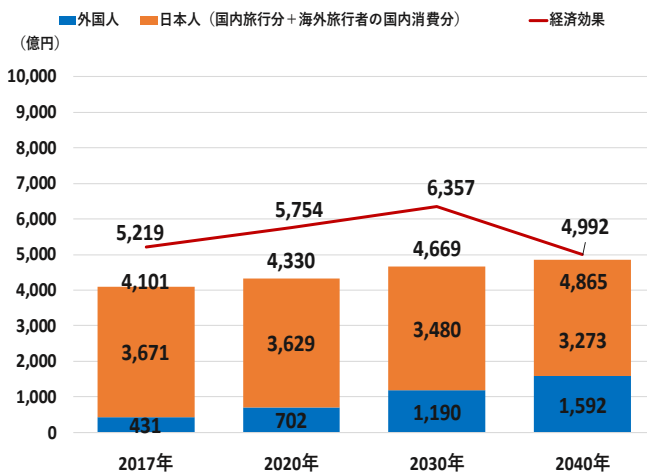
福井県



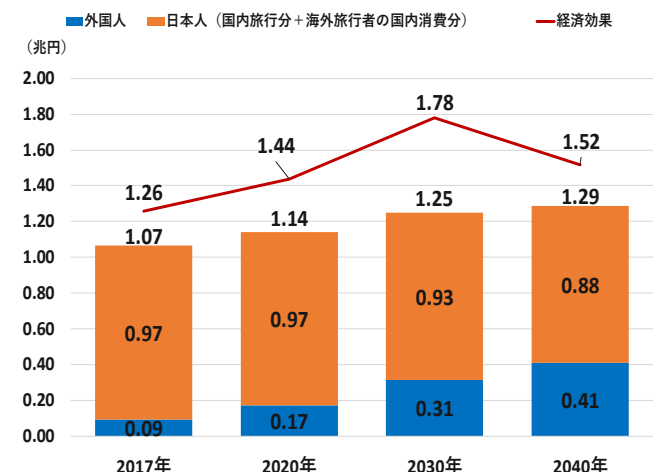
長野県 (単位:兆円)



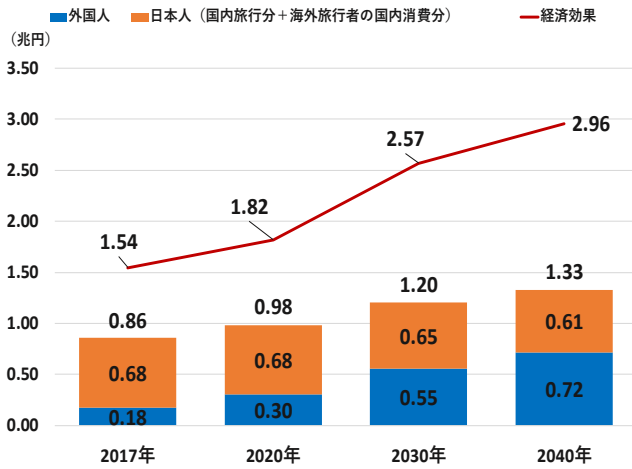
岐阜県



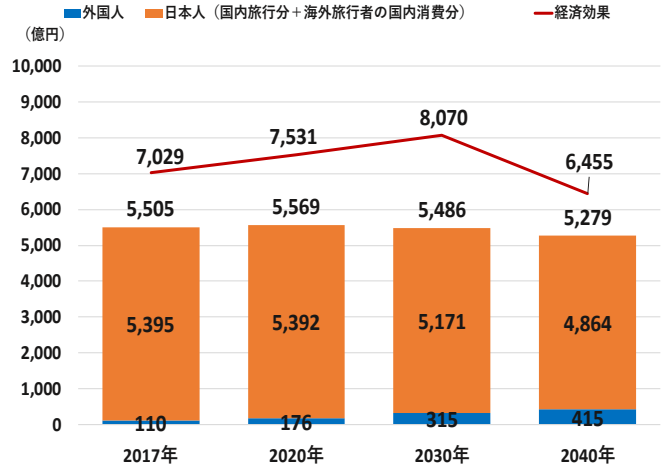
静岡県 (単位:兆円)



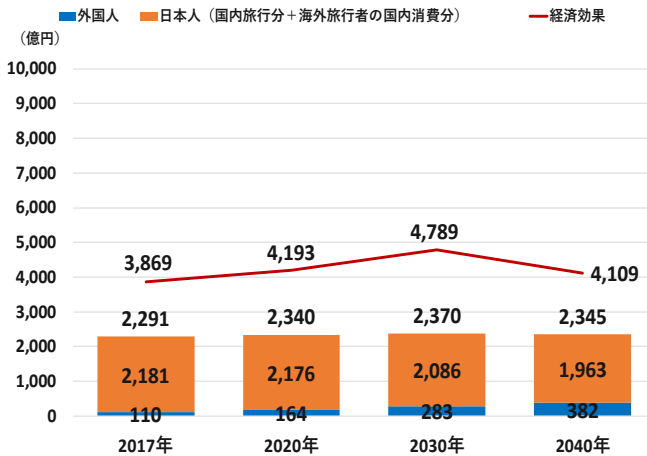
愛知県 (単位:兆円)



三重県



滋賀県



(出所) 当財団試算

注) 経済効果は年度値。

最近の中部社研経済レポート

No.	発表年月日	タイトル
17	2018年8月20日	全国・中部圏の旅行者数・旅行消費の長期予測と経済効果について
16	2018年8月9日	平成30年7月豪雨が中部圏経済に与える影響に関する試算～サプライチェーン寸断の影響～
15	2018年5月23日	原油価格上昇がもたらす全国・中部圏経済への影響について
14	2018年4月6日	2018年2月大雪が北陸の消費と生産に与えた影響について
13	2017年11月6日	国際コンテナ貨物・港湾の動向と名古屋港の競争力と課題について
12	2017年10月31日	世代別消費構造の変化と近年のエンゲル係数上昇の要因について～全国、東海3県、北陸3県を中心として～
11	2017年7月12日	ロボット産業市場の現状について
10	2017年6月20日	人手不足と賃金上昇の関係について ～北陸・東海で賃金上昇局面入りの確率が高まる～
9	2017年3月23日	レゴランド・ジャパン開業の経済効果について
8	2017年1月23日	訪日中国人観光客の爆買いの動向と今後について
7	2016年12月27日	全国・中部圏（東海・北陸）の人手不足の現状と今後の推移について
6	2016年9月27日	北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について
5	2016年6月21日	18歳選挙権と世代間格差について～全国・中部圏における若者の政治的影響力の今後と若者の政治参加の必要性について～

※ No.4以前のレポートについては、当財団HPでご確認ください



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チーム（現・研究部）を発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp